

(仮称)株式会社 一苺一笑 選果兼加工場 新築工事

令和 6 年 9 月



株式会社ネオデザイン事務所  
代表取締役 田口 孝洋

建築・特記仕様書	
(仮称)株式会社 一毎一笑 選果兼加工場 新築工事	
1 工事場所	宮城県亘理郡山元町浅生原新田58の一部
2 敷地面積	1245.37㎡ (376.72坪) 農転申請完了済み
	山元町 農道 (43条第2項1項による認定申請)幅員6.5m(北側・接道)
	山元町 町道 (町道17いちご街道線) 幅員9m(農道接続・東側)
	山元町 町道 (町道つばめの杜 8号線) 幅員9.5m(農道接続・西側)
3 用途地域等	都市計画区域(内・外) 指定なし 70 / 200 % 防火地域等(防火・準防火・指定なし 22条)
4 別途工事	機械整備・電話・交換機 光回線引込み工事 ホシザキ 冷凍庫・冷蔵庫・加工室の機器

建築工事仕様  
 1. 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(令和4年版)による。  
 2. 特記仕様  
 1) 項目は、番号に、印のついたものを適用する。  
 2) 特記事項は、印のついたものを適用する。印のつかない場合は、印のついたものを適用する。印と印のついた場合は、共に適用する。  
 3) 特記事項に記載の( )内表示番号は、建築工事共通仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項目	特記事項									
一般共通事項	① 適用基準等	・公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4年版) ・営繕工事写真作成標準(東北地方建設局営繕部監修 令和5年版) ・標準色見本帳(東北地方建設局営繕部平成31年版)									
	② 技能士	・ 適用する ○ 適用しない (1.5.2) 適用工事種別									
	③ 電気担当技術者	・ 適用する ○ 適用しない (1.5.3)									
	④ 建築材料等	建築材料の製造所、製品及び施工業者などは、特記されたもの又は同等以上とする。ただし、同等以上とする場合は、監督員の承諾を受ける。									
	5 特別な材料の工法	建築工事共通仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。									
	6 引渡しを必要とする発生材	引渡しを要する物 (1.1.9)									
	⑦ 完成写真	下記のものを原版とも監督員に提出する。 <table border="1"> <tr> <th>分類</th> <th>規格</th> <th>撮影箇所数</th> <th>部数</th> <th>原版の大きさ(mm)</th> </tr> <tr> <td>カラー</td> <td>キャビネ判</td> <td>外部4面 内部全般</td> <td>1部</td> <td>100×125以上 24×36以上</td> </tr> </table>	分類	規格	撮影箇所数	部数	原版の大きさ(mm)	カラー	キャビネ判	外部4面 内部全般	1部
分類	規格	撮影箇所数	部数	原版の大きさ(mm)							
カラー	キャビネ判	外部4面 内部全般	1部	100×125以上 24×36以上							
⑧ 提出書類	写真の撮影業者・竣工写真は外部、内部共日中及び夜間(照明点灯)とする 監督員の承諾する撮影業者 公官署 その他 引渡書 重要記録 竣工調書 工事報告書類 保証書 竣工計画書 工程表 維持管理上の注意事項 メーカーリスト協力業者名簿										
⑨ 契約完成図書	契約図: A3判2つ折製本 文字入り 1部 竣工図: A3判2つ折製本 文字入り 1部										
⑩ 設備工事との取合い	施工範囲 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の型わく・スリーブ及びそれらの補強。 図示した壁・天井の仕上げ材・下地材の切込み及び下地材の補強。 駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ。 施工図 設備機器の位置、取り合いなどを検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。										
⑪ 設計GL	図示 現状平均地盤高										

① 一般共通事項  
 12 室内の空気中の化学物質濃度の測定  
 ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定  
 試料採取及び測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法及び測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか、拡散方式ではサンブロー製造所定める仕様により行う。  
 測定対象物質 ホルムアルデヒド(濃度指針値 100µg/m<sup>3</sup>・0.08ppm)  
 フォルムアルデヒド(濃度指針値 220µg/m<sup>3</sup>・0.05ppm)  
 トルエン(濃度指針値 260µg/m<sup>3</sup>・0.07ppm)  
 キシレン(濃度指針値 3,800µg/m<sup>3</sup>・0.88ppm)  
 酢酸エチル(濃度指針値 200µg/m<sup>3</sup>・0.20ppm)  
 測定する室等: ( )  
 採取方法: 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。  
 測定結果等報告書の提出  
 次の事項を記載した報告書を2部提出する。  
 a 測定結果  
 b 試料採取時の状況(気温・湿度(室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成時から測定日までの日数)  
 c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器  
 測定対象物質が指針値を超える濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。  
 ・ 総揮発性有機化合物の測定  
 測定方法、測定物質及び測定法等については、この仕様書の末尾に定める総揮発性有機化合物測定仕様書による。  
 室内VOC濃度の測定結果に関する書面の当該施設への掲示については、施設管理者に依頼する。  
 工事目的物及び工事材料等について、次により保険に付す。  
 保険の種類 火災保険 建設工事保険  
 保険期間 工事着手から工事目的物引き渡しまで  
 住宅瑕疵担保責任 住宅瑕疵担保責任法に基づく保険の加入又は保証金の供託の義務付けあり

② 仮設工事  
 ① 仮囲い ○ 設けない  
 仮囲いの位置及び延長は図示による。  
 ・シートゲート(H=4.5m, W=6.4m) x 1箇所  
 ② シート張り ○ 金網養生  
 ③ 配置する(資材の搬入・大型車両の搬入搬出、必要に応じて)  
 ・トラッククレーン(t吊り) x 日  
 ④ 資材の搬入等必要に応じて  
 ○ 設けない(請負者事務所に打合せ会議室を確保する)  
 ・ 設ける(30㎡程度 1棟)  
 備品(エアコン・打合せテーブル・机)  
 ⑤ 設置する(設置枚数 1枚) ・ 設置しない  
 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部管轄課・設備室制定)による。  
 ⑥ 設置する(設置枚数 1枚) ・ 設置しない  
 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部管轄課・設備室制定)による。  
 ⑦ 構内既存の施設 ○ 利用できる(有償・無償) 利用できない  
 ⑧ 構内既存の施設 ○ 利用できる(有償・無償) 利用できない  
 指定しない ・ 指定する(図示)  
 ⑨ 足場等  
 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月策定)」によるものとし、設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。  
 12 その他の仮設

③ 土工事  
 ① 埋めもどし及び盛土の種類  
 ・ A種 B種 ○ 切込砂利又は切込砕石 (3.2.3)(3.2.1表)  
 ② 残土処分  
 ○ 構外に搬出し適切に処理する。(3.2.5)  
 ・ 構内指示の場所に敷きならす。  
 ・ 構内指示の場所にたい積する。  
 ③ 騒音振動の防止  
 低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき、指定された建設機械を使用する。

④ 地業工事  
 1. 直接基礎 長期設計耐力 20 kN/m<sup>2</sup>  
 2. 既製くい地業  
 くいの種類 (4.2.1)(4.3.1)(4.6.2)  
 ・ PH節付杭  
 ・ プレストレストコンクリートくい A種  
 ・ 高強度プレストレストコンクリートくい A種  
 ・ 外殻鋼管付コンクリートくい(認定品) 鋼管厚( )mm  
 継手  

溶接継手	箇所/本	長さ(mm)
試験くい	X	
本くい		

 長期設計耐力 t/本  
 ただし、細長比、継手の低減は含み、ヤットコの低減は含まない。  
 くいの施工法 (4.2.2)

④ 地業工事  
 ・ プレボーリング拡大根固工法  
 ・ 掘削打撃併用工法、プレボーリング 設計GL m  
 ・ セメントミルク工法  
 施工業者  
 くい打機の種類  
 ・ ディーゼルハンマ(型)山点支持式クローラークレーン  
 ・ ドロップハンマ  
 ・ 低騒音型油圧バイルハンマ モンケン重量( )t  
 建設技術評価規程(昭和53年建設省告示第976号)第9条の規定に基づき評価されたもの又は低騒音型油圧バイルハンマ施工研究報告書(昭和59年9月(財)国土開発技術研究センター)に記載されたもの。  
 ・ 騒音、振動の測定  
 (SSM-Column工法)  
 スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法  
 600 L=3.75~4.25m x 6.2本  
 ・ 働システムプランニング 同等品  
 4. ピヤ地業  
 穴底の荷重試験 ・ 行う 試験の方法及び報告書は敷地調査共通仕様書第4章5節及び12節による。  
 ・ 行わない  
 5. 荷重試験  
 ・ 平板荷重試験( )箇所 最大荷重  
 ・ くい荷重試験( )箇所 最大荷重( )t/本  
 試験方法は敷地調査共通仕様書第4章5節7節及び12節による。

⑤ 鉄筋工事  
 ① 鉄筋の種類 (5.1.1)(5.1.2)  

種類	類別	種別	径	備考
異形鉄筋	A種・B種			構造図による
丸鋼	A種・B種			

 JIS規格品 (5.1.3)  
 ② 溶接金鋼  
 ③ 鉄筋の継手 ガス圧接(径D19以上、施工箇所 はり、柱の主筋) (5.2.1)  
 ・ 重ね継手

⑥ コンクリート工事  
 ① レデーミクストコンクリートの種別  
 種・種 (6.1.1表)  
 ② 混和材料 (6.2.4)  
 A E 剤  
 製造所:  
 A E 減水剤(標準形)  
 製造所:  
 普通コンクリート (6.1.2)  

Fo(N/mm <sup>2</sup> )	施工箇所
・ 21N+3N	躯体全般
・ 24	
・ 27	

 無筋コンクリート 6.9.1表による。  
 6.9.1表の他は下記による。  

種別	Fo(kg/cm <sup>2</sup> )	施工箇所
・ A種	180	
・ B種	150	

 4.50/v1 (6.3.2)  
 ④ コンクリートの所要空気量  
 ⑤ 寒中コンクリート (6.8.1)  
 ⑥ 打放し仕上げの種類  

合板を用いる場合 (6.1.3.2表)		
種別	材種	施工箇所
・ A種	バラベツ部	
B種	根回り	
C種		

鉄骨工事  
 1. 鋼材の種類 材質 SN490B・SN400B・BCP32X(7.2.1)  
 ・ BCR295・STKR400  
 規格 JIS規格品(7.2.7)の試験に合格したもの  
 2. 高力ボルト  
 ・ JISの高力ボルト(セットの種類 2種)(7.2.2)  
 特殊高力ボルト(セットの種類 JIS高力ボルト2種同等以上)  
 (7.5.9)  

検査の種類	試験箇所	試験数	備考
超音波探傷試験	工場溶接部	100%	社内検査
	工場溶接部	30%	第三者

 (7.7.1)  

施工箇所	所要性能
柱・梁	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火
	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火

 ・ A種 B種・C種 (7.8.1表)  
 5. アンカーボルトの保持及び埋込工法  
 ・ A種 B種 (7.8.4)(7.8.2表)  
 6. 柱底の均シモルタルの工法

7 鉄骨工事  
 7. 鉄骨の製作工場  
 ・ 監督員の承諾する製作工場  
 「溶接作業判定基準」に適合する製作を行う製作工場又は、建設省告示第1103号に基づき建設大臣が認定した製作工場で、下記の事項を満足する工場。  

項目	必要数量
イ) 契約電力	KW以上
ロ) 建築士(1級)	名以上
ハ) 建築士(2級)	名以上
ニ) WES8103(1級)	名以上
ホ) WES8103(2級)	名以上
ヘ) NOI UT(1級)	名以上
ト) NOI UT(2級)	名以上
チ) 万能試験機(50t以上)	台以上
リ) 超音波探傷試験機又は放射線透過試験装置	台以上

 溶接部の許容応力度  
 建築基準法施行令第92条、第98条において「高度の品質を確保し得ると認め定める条件によって作業する場合」の値。  
 構造特記仕様書による。  
 JIS K5625  
 8 防錆塗装

8 防水工事  
 1. 空胴コンクリートブロックの種類別  
 2. 押出成型セメント板  
 3. ALCパネル  
 C種規格品 (8.1.2)(8.1.1表)  
 (ただし、設備配管用裏積等はA種とすることができる。)  
 A種 (縦型ロッキング工法)  
 外壁 100・125mm旭化成同等品  

(9.1.1表-9.1.6表)	
種別	施工箇所
A1-2	屋上屋根
C-1	
E-1	浴室、厨房

 アスファルトの種類 4種 (9.1.2)  
 砂付きルーフィング(増張り用) 製造所:  
 断熱材 厚さ(mm) 25 製造所: (9.1.2)  
 施工業者 東西アスファルト防水組合員  
 施工標準 工事後監督員指示の場所に取り付ける。  
 ・ 9.1.4(C) (9.1.4)  
 既製品 製造所:  
 (9.2.2)(9.2.3)

2. 伸縮目地  
 3. 合成高分子ルーフィング防水  

分類	厚さ(mm)	工法	使用分類	表面仕上げ	製造所
加硫ゴム系	1.2 2.0	工法番号( )	非歩行	カラー	
非加硫ゴム系	2.0	工法番号( )	・軽歩行	・シルバ	
・塩化ビニル樹脂系					

 注) 工法番号は、合成高分子ルーフィング工業会制定標準仕様書(昭和56年版)による。  
 製造所: アーキヤマデ(リベトルーフSGM t1.5)  
 (9.3.2)

4. 塗膜防水  

分類	厚さ(mm)	工法	使用分類	表面仕上げ	製造所
ノンタルウレタン系	2.0	工法番号( )	非歩行	カラー	
・塩化ビニル樹脂系					

 注) 工法番号は、合成高分子ルーフィング工業会制定標準仕様書(昭和56年版)による。  
 製造所: アーキヤマデ(リベトルーフSGM t1.5)  
 (9.4.2)(9.4.1表)

⑤ シーリング用材料  

種別	材種	施工箇所
A種	シリコンシーリング材(1成分形)高モジュラス	ガラス突付け
B種	ポリサルファイドシーリング材(2成分形)	
C種	シリコンシーリング材(1成分形)低モジュラス	ガラスの留め材
	ポリサルファイドシーリング材(2成分形)	建具周囲
D種	変成シリコンシーリング材(1成分形)(2成分形)	打建目地
E種	ポリウレタンシーリング材(1.2成分形)	
F種	エマルジョン系アクリルシーリング材	
G種	油性コーキング材	しゃ音壁取合部

10 右工事  
 1. 御影石張り T15 本磨・バーナー併用  
 2. 大理石張り T25 本磨き

① タイル工事  
 1. 陶磁器質タイル張り及び陶磁器質タイル壁く先付け  

タイルの種類 (11.1.1)(11.2.3)	
形状寸法	色調
きじ うわぐすり 役物	
施工箇所	色調
(mm) 磁器せっ陶器無釉無釉	有 無 標準 特別
仕上表による	

 床タイル 名古屋モザイク工業㈱ (仕上表による)  
 外壁タイル 名古屋モザイク工業㈱  
 磁器質、せっ陶器質タイル 名古屋モザイク工業㈱  
 防水剤 製造所: (11.1.1)  
 あと張り工法の下地コンクリート素地面の処理 (11.2.7)  
 ・ 行う ・ 行わない (11.3.7)  
 内装タイルの工法 改良横上げ張り施工箇所( )  
 外装タイルの工法 密着張り 施工箇所( )  
 ・ 改良圧着張り 施工箇所( )  
 ユニットタイルの工法 マスク張り

株式会社 ネオデザイン 事務所  
 作 間 陽  
 一級建築士 第154162号

NEO DESIGN OFFICE

(仮称)株式会社 一毎一笑 選果兼加工場 新築工事

建築・特記仕様書 - 1

SCALE	DESIGN	CHECK	APPROVE	NO.
NS				
DATE				
2024/9/27				

建築・特記 - 1

12	木工工事	1. 木材	代用樹種を適用しない箇所 建具、サッシ顔縁 木製(集成材)図面指示による (12.1.3表)
13	屋根及 とい工事	1. 長尺亜鉛鉄板ぶき	(13.1.1)(13.1.2)(13.1.3) 屋根ぶき形式 材種 板厚(mm) 下ぶき かわら棒ぶき(心木なし) ガルバ鋼板 一般部分 0.4 谷部分 0.4 アスファルトルーフィング 平ぶき 亜鉛鉄板 立平葺 鋼板
		2. 折版ぶき	専門業者 仕様は仕上表による (13.2.2)(13.2.3) 材種 板厚 山高 山のピッチ ポルト(mm) 備考 着色亜鉛鉄板 0.8 山高150以下 亜鉛鉄板 8 ガルバリウム鋼板 0.6 H88 山高150以上 10
		3. アスファルトシングル葺	専門業者 ・監督員の承諾する業者 材料の種類、形状等: ・メーカーリストによる ・図示 色彩: ・標準色 ・特注色 ・図示 雪止め: ・設ける ・設けない
		4. とい	(13.4.1)(13.4.3) 材種 防露 配管用銅管 13.4.4表により行う ・行わない 硬質塩化ビニール管
		5. ルーフドレン	防露は(13.4.4表)の保温筒をJISA9504(ロックウール保温材)厚さ20mmに、粘着テープを亜鉛めっき鉄線(JISG3532)に読み替える。 (13.4.1表) 防水種別 種別 100A 75A 50A 屋上 シート防水 横型 モルタル、塗膜防水 横型 モルタル、塗膜防水 縦・中継型
		6. タテ樋	防水層押さえ締め付けボルト、ナット、ビス類は黄銅製又はステンレス製(SUS304)とする。 SEKISUI 硬質塩ビ カラーパイプVP 75mm
14	金属工事	1. 鉄の亜鉛めっき	(14.2.3)(14.2.3表-14.2.4表) 亜鉛めっきの種別 付着量の種別 施工箇所 A類 A種 B種 B類 A種 B種 C種 試験 ・行う ・行わない (14.2.3)
		2. 軽量鉄骨天井地下壁地下	野縁などの種類 (14.4.1)(14.4.1表) 屋内 19型・25型 屋外 19型 25型 スタッド、ランナなどの種類 (14.5.2)(14.5.1表) 14.5.1表による。
		3. 金属成形板張り	(14.7.1) 材種 製法 寸法 表面処理など アルミニウム ・押し出し 板幅 フッ素樹脂鋼板 ・プレス 板厚 ローレル
		4. インサート	床版で、断熱材打込み部分 (14.4.1) 断熱材用インサート(亜鉛めっき) ・ 結露防止用インサート 製造所:
15	左官工事	1. 防火材料	屋内の壁及び天井の仕上材は防火材料又は建築基準法に基づく基材同等の認定表示のあるもの。 ・ 次の箇所を除き、防火材料又は建築基準法に基づく基材同等の認定表示のあるものとする。
		2. 防水モルタル塗り	防水剤 (15.3.5) 製造所:
		3. 特殊プaster塗り	製造所: 塗り厚(mm) 5
		4. 仕上塗材仕上げ	(15.6.1)(15.6.4)(15.6.1表) 種別 種類 工法 薄付け仕上塗材 外装セメント系(C) 内装セメント系(C) 外装合成樹脂エマルジョン系(E) 内装合成樹脂エマルジョン系(E) 外装珪酸系(Si)

5.	軽量骨材吹付け	吹付け	種別 種類 仕上形状 色彩 工法 セメント系(C) 合成樹脂エマルジョン系(E) 反応硬化合成樹脂エマルジョン系(RE) 反応硬化合成樹脂溶液系(RS) 合成樹脂エマルジョン系(伸長形E) 珪酸系(Si) 仕上塗材 ウレタンエマル樹脂系 ・ アクリルエマル樹脂系
6.	ロックウール吹付け	吹付け	色彩 生地色 ・ 着色 (15.7.1) 種別 骨材 厚さ(mm) 製造所 軽量骨材 ・ パーライト系 5 仕上塗材 ・ パーミキュライト系
7.	モルタル着色床	製造所:	種別 色彩 厚さ(mm) 一般用 着色 ・ 10 ・ 15 25 ・ 45 原色
16	建具工事	1. アルミニウム製建具	(16.2.1~16.2.3) 種別 ・ A類 B類 耐風圧(kg/m <sup>2</sup> ) S-5(2400Pa) 気密性による等級 A-4 引き違い(80)片引き(20) 水密性による等級 W-5(1000Pa)引き違い(350)片引き(500) わく見込み寸法 70又は80・100 表面仕上 (14.2.2) 種別 皮膜厚さ(μm) 塗膜厚さ(μm) 耐食性の種類 透明合成樹脂塗料 L2 KL1 無着色陽極酸化皮膜 9 ・ 6 ・ 7以上 着色陽極酸化皮膜 9 ・ 6 ・ 7以上 製造所: YKKAP 住宅用・ビル用サッシ
	2. 網戸	仕用方法による区分 外面納まりの可動式 (16.2.5) 網の材質 ガラス繊維入り合成樹脂(16メッシュ) ・ ステンレス(SUS304)	
	3. 鋼製建具	製造所: (16.3.2)	
	4. 鋼製軽量建具	製造所: (16.4.2) 鋼製軽量建具標準詳細図及び(追加版)による場合は、施工図などの提出を省略する。	
	5. ステンレス製建具	鋼板の曲げ加工 普通曲げ ・ かど出し曲げ (16.5.2) 製造所:	
	6. 自動扉(開閉機構)	駆動力 電気式又は電動油圧式 (16.6.2) 検出装置 マットスイッチ式 ・ 電液式 ・ 熱線式 ・ 光線式 安全光線の併用 ・ 有 ・ 無 ・ 全半開装置(半開機) 製造所: 日本自動ドア・ミリオン自動ドア・ナブコ・寺岡	
	7. 重量シャッター	機能による種類 防火シャッター (16.7.1) ・ 防煙シャッター 開閉機能による種類 上部電動式(手動併用) ・ 上部手動式 下部手動式	
	8. 軽量シャッター	シャッターケース(防火、防煙以外の場合) 設ける ・ 設けない 製造所: 三和・文化 (16.8.1)	
	9. オーバーヘッドドア	開閉機能による種類 手動式 上部電動式(手動併用) シャッターケース 設ける ・ 設けない 製造所は重量シャッターと同製造所とする。	
	10. 建具用金物	材種 ・ 鋼製 ・ アルミニウム製 ・ ガラスファイバー製 形式 ・ スタンダード ・ ローヘッド 製造所: (16.10.2) マスターキー ・ 製作する 製作しない (16.10.3) 金物の種類 型式 製造所 丁番 モノロック 本締り付きモノロック シリンダー箱錠 シリンダー本錠錠 非常錠 本締り型 モノロック型 ドアクローザー フロアーヒンジ オートヒンジ 内蔵型 ラバトリヒンジ 押板・押棒 玄関・風除室 便所・洗面所 (16.11.1)	

17	塗装工事	1. 複層ガラス	断熱の区分 1種 ・ 2種 製造所: (16.11.1)(16.11.1表)
		2. ガラスの留め材	建具の種類 ガラスの留め材 アルミニウム製 引違い建具及び片引き建具の障子はガスケット、その他はシーリング材C種 鋼製建具 シーリング材C種 鋼製軽量建具 ステンレス製建具 網入ガラスの留め材 シリコンシーリング材(耐久性9030)で準不燃以上に合格するもの。(16.2.5表) 横別 C種 ポリサルファイドシーリング材(2成分形)又は変成シリコンシーリング材(1成分形)(2成分形) (17.1.1)
		3. 建具周囲のシーリング用材料	1. 防火材料 屋内の壁及び天井の塗装仕上げは防火材料とする。 ・ 次の箇所を除き防火材料とする。(17.9.1) 2. アクリル樹脂エマル塗り ・ コンクリート面 工後は下塗り、中塗り、上塗りとし、塗布量は合計で0.33kg/m <sup>2</sup> 以上とする。 ・ 金属面 ・ 一般色 ・ メタリック色 3. グラファイトペイント塗り アルキッド系(塗布量0.14kg/m <sup>2</sup> 回)2回塗り 中塗り前までの工後は、油性調合ペイント塗り(17.4.3-4表)の仕様による。 製造所: (17.16.2)(17.16.1表) 種別 凸面処理 仕上材塗り A種 ・ 行う 行わない B種 C種 ・ 行う 行わない アクリル樹脂エマル2回塗り 施工業者 「全国マステック事業協同組合連合会所属員で同連合会が実施する検定試験に合格した者を有する業者」 施工標識 外壁は工事後、監督員の指示する場所に取り付ける。 製造所: 日本塗装工業会の会員 ・ 監督員の承諾する塗装業者 (18.1.2)
		4. マスチック塗材塗り	種別 凸面処理 仕上材塗り A種 ・ 行う 行わない B種 C種 ・ 行う 行わない アクリル樹脂エマル2回塗り 施工業者 「全国マステック事業協同組合連合会所属員で同連合会が実施する検定試験に合格した者を有する業者」 施工標識 外壁は工事後、監督員の指示する場所に取り付ける。 製造所: 日本塗装工業会の会員 ・ 監督員の承諾する塗装業者 (18.1.2)
		5. 床用塗料	製造所: 日本塗装工業会の会員 ・ 監督員の承諾する塗装業者 (18.1.2)
		6. 一般塗料の塗装業者	製造所: 日本塗装工業会の会員 ・ 監督員の承諾する塗装業者 (18.1.2)
18	内装工事	1. ビニール床シート張り	継目処理 熱溶接 ・ 交付け 仕上表による (18.2.1)
		2. ビニール床タイル張り	種別 厚さ 石鏝を含まないもの 半硬質 2 ・ 3 石鏝を含むもの 軟質
		3. ビニール幅木	材種 軟質 ・ 硬質 厚さ(mm) 2 ・ (18.2.1) 高さ(mm) ・ 60 75 ・ 100
		4. 弾性ウレタン塗り床材	(18.3.2)(18.3.1表) 仕上の種類 厚さ(mm) 製造所 平滑仕上げ 2 ・ 防汚仕上げ ・ つや消し仕上げ
		5. エポキシ樹脂塗り床材	(18.3.2)(18.3.2-5表) 仕上の種類 厚さ(mm) 製造所 ・ 流し履べ工作 18.3.3 ・ 防汚仕上げ (d)による
		6. 石膏ボード及びその他のボード張り	石膏ボード 不燃 準不燃 (18.4.1表) 化粧石膏ボード 不燃 準不燃 化粧石膏ボード(木目)裏材付き、幅(mm)440程度 石綿セメント板 フレキシブル板(F) ・ 平板(S) ・ 軟質板(N) ロックウール化粧吸音板 大きさ(mm)300×600 形状 面なし 化粧石膏板 厚さ(mm)3・2 浅野スレートKK(タイラックス)東レKK(グラスル) (18.5.1表) 表面仕上樹脂 製造所 ・ ひのき又は松(小巾) ・ さくら又ははげや(小巾松)
		7. 天然木化粧複合張りフローリング	(18.6.1) 表面仕上樹脂 製造所 ・ ひのき又は松(小巾) ・ さくら又ははげや(小巾松)
		8. 壁紙張り	(18.6.1) 施工箇所 品質 防火性能の級別 図面参照 無機質 1級 ・ 2級 ・ 1級 ・ 2級 品質は参考商品名である。

18	内装工事	9. 断熱材	(18.9.2) 材種 種類 厚さ(mm) 製造所 ポリエチレンフォーム B種保温板 25 保温材 2種 50
		10. 吸音材	(18.9.3) (18.4.1表) 材種 品質・規格 厚さ(mm) ロックウール吸音材 ロックウール吸音板1号 25 グラスウール吸音材 グラスウール吸音ボード2号、32K グラスクロス(JISR3414EP-17A)張り 25・50
22	雑工事	1. コーナービード	材種 アルミニウム合金製 ・ 木製 (22.1.1) 高さ ・ 1.8m程度 天井まで
		2. 階段滑り止め	(22.1.2) 材種 ステンレス(SUS304)ビニルタイヤ入り 取り付け方法 アンカー(足金物)又は接着(埋込アンカー併用) 製造所:
		3. 階段手摺笠木	材種 寸法 製造所 ・ ビニル製(型) ・ 40 ・ 60 ・ 木製(集成材) ・ 40 ・ 60
		4. 黒板	(22.1.4) 種別 わく 色彩 鋼製 ・ 木製 アルミニウム合金製 緑 ・ 黒 ・ 白 ・ ほうろく製
		5. カーテン	(22.3.1)(22.3.2)(22.3.1表) (22.3.2) きれ地 名称・品質など ひだの種類 形式 (引分け装置) ・ A種 B種 ・ C種 ・ 片引き ・ 引分け ・ あり ・ なし ・ A種 B種 ・ C種 ・ 片引き ・ 引分け ・ あり ・ なし 品質は参考商品名である。
		6. カーテンレール	材種 ステンレス製 ・ アルミニウム製 形状 C型 ・ 型
		7. ブラインド	形式 横形ブラインド ・ 縦形ブラインド スラット アルミニウム合金 ・ クロス 開閉方式 ギャー式 ・ コード式 スラットの成形(mm) 25 ・ 80 ・ 100 昇降テープの材質 ポリエステル繊維 製造所:
		8. カーテンボックス及びブラインドボックス	色彩 シルバー ・ 塩ビシート貼 製造所:
		9. アコーディオンドア	材種 ビニルレザー(防災加工品)折たたみ幅(mm)約230 製造所:
		10. 点検口	施工箇所 材種 寸法 製造所 天井 アルミニウム製 450×450 ・ 600×600 床 ステンレス製 600×600 ・ 1050×1050
		11. 鋼製書架及びたな	製造所:
		12. ステンレス流し台	優良住宅部品(キッチンシステムA型) 水切り及びステンレストラップ付
		13. コンロ台	優良住宅部品(キッチンシステムA型)
		14. つり戸棚	優良住宅部品(キッチンシステムA型)
		15. 水切たな	KJタイプ
		16. アルミニウム笠木	色彩 シルバー ・ 着色 製造所:
		17. 視覚障害者用誘導ブロック	アンカー用ボルト、ビスはステンレス(SUS304)とする。 ・ タイル系 製造所: ・ 塩化ビニル系 製造所: 市販品
		18. 誘導標識	市販品
		19. かざ箱	市販品 フック数 30 ・ 40 ・ 60 ・ 100 (22.5.1)
		20. 天井見切縁	アルミニウム製 ・ 塩化ビニル製 ・ 木製
		21. トラップ及び手摺	種類 材質 製造所 ・ トラップ ステンレス製 ・ 鋼製 ・ 手摺 アルミ製
		22. 砂利敷き	種別 通路 A種 ・ B種 建物周辺その他 ・ A種 B種

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号

# NEO DESIGN OFFICE

(仮称)株式会社 一莓一笑 選果兼加工場 新築工事  
建築・特記仕様書 - 2

SCALE	NS	DESIGN	CHECK	APPROVE	NO.
DATE	2024/9/27				建築・特記 - 2





空調調和・冷房・暖房設備	1. 設計室温度	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外 気</th> <th colspan="6">屋内(調整目標値)</th> </tr> <tr> <th>温度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> <th colspan="2">一 般 系 統</th> <th colspan="2">コンピュータ室系統</th> <th>温度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期</td> <td>30.6 (9時)</td> <td>65.5%(9時)</td> <td rowspan="4">2.6</td> <td rowspan="4">4.5%</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4">2.4</td> <td rowspan="4">4.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32.4 (12時)</td> <td>60.2%(12時)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32.6 (14時)</td> <td>57.8%(14時)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31.8 (16時)</td> <td>61.0%(16時)</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>-2.0</td> <td>69.2%</td> <td>2.2</td> <td>4.0%</td> <td></td> <td></td> <td>2.4</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>		外 気		屋内(調整目標値)						温度(DB)	湿度(RH)	一 般 系 統		コンピュータ室系統		温度(DB)	湿度(RH)	夏期	30.6 (9時)	65.5%(9時)	2.6	4.5%			2.4	4.5%		32.4 (12時)	60.2%(12時)		32.6 (14時)	57.8%(14時)		31.8 (16時)	61.0%(16時)	冬季	-2.0	69.2%	2.2	4.0%			2.4	4.5%	換気設備	5. 厨房用排気フード	(1)フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) 取り付ける (2)フードコック 取り付ける (3)材質(天幕とも) ステンレス鋼板(SUS4304又はSUS304)	排水設備	2. 排水溝	・ 樹リストは図面番号( ) (1)材料 ・ RC ・ 硬質塩化ビニル ・ ポリプロピレン ・ SC (2)ふた ・ 鋼鉄製( ・ MHA ・ MHB ・ T8A ) ・ 樹脂製 照マーク、流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてSUSチエーン付 (3)規格 ・ 日本下水道協会(JSWAS) ・ プラスチック・マスマンホール協会(PMMS) ・ 市町村別基準( ・ 有 ・ 無 )
		外 気		屋内(調整目標値)																																																
温度(DB)		湿度(RH)	一 般 系 統		コンピュータ室系統		温度(DB)	湿度(RH)																																												
夏期	30.6 (9時)	65.5%(9時)	2.6	4.5%			2.4	4.5%																																												
	32.4 (12時)	60.2%(12時)																																																		
	32.6 (14時)	57.8%(14時)																																																		
	31.8 (16時)	61.0%(16時)																																																		
冬季	-2.0	69.2%	2.2	4.0%			2.4	4.5%																																												
2. ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。	6. 多温箇所の排気グ	次の系統のダクトのシールは、標準図(施工45, 46)のNシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。 ( )	3. グリス阻集器	・ FRP製( L ) ・ SUS製( L ) 詳細は図示。																																															
3. 煙突	別途 ・ 本工事(鋼板厚 mm、高さ m以上)	排煙設備	1. ダクト ・ 亜鉛鉄板製 ・ 鋼板製(1.6mm以上)	4. 満水試験継手	図示の箇所に取付け、満水試験を行うこと。																																															
4. 煙道	煙道径300mm以下は鋼板厚3.2mm, 300mmを超えるものは4.5mmとする。 ・ 図示による。 (煙道径が400mmを超えるものには、排煙口に蝶番を取り付ける。)	3. 排煙口開放装置	・ 可動羽根(スリット共) ・ 可動パネル	5. 試験	・ 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は通水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後、煙試験を行う。																																															
5. ダクトの区分	低圧とする(高圧1及び高圧2の部位は図示による。)	4. 排煙風量測定方式	・ ワイヤー式 ・ 電気式(遠隔操作機能 ・ 要 ・ 不要) 建築設備定期検査業務指導書( (財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方式に準ずる。	6. 放流負担金等	・ 不要 ・ 要( ・ 別途工事 ・ 本工事 )																																															
6. 長方形ダクトの工法	・ アンクルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法 ( ・ 共板 ・ スライド)	自制御設備	1. 中央監視制御 中央監視制御装置の構成機能は別紙による。 (1)屋外・屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。 (2)天井内隠ぺいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。	7. 基礎材	再生クラッシュラン																																															
7. 風量測定口	取付け場所は図示による。取付面は監督職員の指示による。	衛生器具設備	1. 大便秘浄弁 ・ 洗浄タンク方式 ・ 洗浄弁方式(不凍結節水弁付) 2. 便器洗浄用タンク ・ 手洗なし ・ 手洗付 3. 小便器自動洗浄 個別感知方式とする。( ・ 小便器一体型 ・ 小便器分離型) 4. 器具付属水栓 固定こま式(節水こま式)とする。 5. 自動水栓 電源供給方式( AC100V ) ・ 乾電池 ・ 自己給電 6. 温水洗浄便座加熱方式 ・ 瞬間式 ・ 貯湯式 7. 大便器耐火カバー 設ける(ビット内を除く)	1. 配管材料	・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管 ・ 保温付被覆鋼管 <膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む。>																																															
8. チャンパ	(1)内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取付けるサプライチャンパー及びリタンチャンパーで消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。	給水	1. 量水器 (既設メーター使用) (1)親メーター 借用 ・ 買取り (隔測メーター ・ 有 ・ 無) (2)子メーター 買取り (隔測メーター ・ 有 ・ 無) 2. 量水器機 (1)親メーター用 水道事業者の指定品 ・ 標準図(機材57) (2)子メーター用 標準図(機材57) ・ 水道事業者の指定品 3. 配管材料 (1)一般用 (3)屋外土中用 ・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 塩ビライニング鋼管( ・ VA ・ VB ) ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ ポリ粉体鋼管( ・ PA ・ PB ) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 架橋ポリエチレン管 ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ " (HIVP) (2)土間配管用(厨房、浴室等のシンダー内含む) ・ ポリエチレン管 ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管 ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ 架橋ポリエチレン管(サヤ管) 4. 不凍水栓柱 化粧ケーシング( ・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製 )	2. 弁 類	給水設備の当該事項による。																																															
9. 防煙ダンパ	(1)復帰方式 遠隔式(電気式(定格入力DC24V, 0.7A以下)) (2)復帰動作 順送り	4. 器具付属水栓	固定こま式(節水こま式)とする。	3. 湯沸器の排気筒	厚さ0.5mm以上のステンレス鋼板製とする。																																															
10. 配管材料	(1)冷温水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (2)冷却水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (3)蒸気管(給気管) 配管用炭素鋼管(黒) ・ (還水管) 圧力配管用炭素鋼管( Sch40 ) (4)油管, 油用通気管(一般) 配管用炭素鋼管(黒) ・ (土中) ポリエチレン被覆鋼管 (5)膨張管, 空気抜き管, 膨張タンクよりボイラー等への給水管 配管用炭素鋼管(白) ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 結露防止層付、硬質塩化ビニル管 (6)空調用排水管 配管用炭素鋼管(白) ・ 鋼管 (7)冷媒管 断熱材被覆鋼管	5. 自動水栓	電源供給方式( AC100V ) ・ 乾電池 ・ 自己給電	4. 保 温	湯沸器の給排気筒(二重管)のいんべい部保温を行う。標準仕様書第2編3.1.5表2.3.5の(h・(イ)・X)																																															
11. 弁 類	JIS又はJV5K ・ JIS又はJV10K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。	6. 温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式 ・ 貯湯式	5. ステンレス管の接合方法	(1)呼び径60SU以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2)呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合																																															
12. 鋼管用伸縮継手	ベローズ形 ・ スリーブ形	7. 大便器耐火カバー	設ける(ビット内を除く)	1. 配管材料	(1)一般 (2)地中埋設部 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 外面被覆鋼管(SGP-VS) ・ 圧力配管用炭素鋼管(Sch40) ・ ポリエチレン被覆鋼管(SGP-PS) ・ 外面被覆鋼管(STPG-370VS) ・ ポリエチレン被覆鋼管(STPG-370PS)																																															
13. 温度計	標準仕様書, 標準図による他, 図示した箇所に取付ける。(配管用はL形, ダクト用は円形) ・ 空気調和機, 温風暖房機まわりの給気ダクト, 還気ダクト及び外気ダクト ・ 冷水水ヘッダー(往)及び冷水水ヘッダーの各通り管 ・ パッケージ空気調和機の冷却水及び温水の出入口	給 水	1. 量水器 (既設メーター使用) (1)親メーター 借用 ・ 買取り (隔測メーター ・ 有 ・ 無) (2)子メーター 買取り (隔測メーター ・ 有 ・ 無) 2. 量水器機 (1)親メーター用 水道事業者の指定品 ・ 標準図(機材57) (2)子メーター用 標準図(機材57) ・ 水道事業者の指定品 3. 配管材料 (1)一般用 (3)屋外土中用 ・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 塩ビライニング鋼管( ・ VA ・ VB ) ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ ポリ粉体鋼管( ・ PA ・ PB ) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 架橋ポリエチレン管 ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ " (HIVP) (2)土間配管用(厨房、浴室等のシンダー内含む) ・ ポリエチレン管 ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管 ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ 架橋ポリエチレン管(サヤ管) 4. 不凍水栓柱 化粧ケーシング( ・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製 )	2. 保 温	(1)屋外露出管については給水管に準ずる。 (2)充水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する (3)消火配管の保温 屋内消火栓 ・ 施工しない ・ 施工する スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する																																															
14. 瞬間流量計	着脱可能形( 全数 ・ 図示による ) 着脱可能形の場合, その指示部( ・ 4.0A用 個 ・ 10.0A用 個 ・ 25.0A用 個 ) を付属する。 ・ 固定形(止水コック付) ・ 測定用タッピング(32mmビット管流量計用)	5. 弁 類	(1)水道直結部分 JIS又はJV10K ・ 水道事業者の規定による K (2)その他の部分 JIS又はJV5K ・ JIS又はJV10K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。	3. 消火器種類	(1)消火器 種類 ・ 数量 ( ) (2)消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量 ( )																																															
15. オイルタンク	(1)オイルタンク本体は図示による。 (2)遠隔油用指示計 取付ける ・ 取付けない (3)計量尺は, 青銅製, 黄銅製又はアルミ製とし, 100リットル実測目盛刻印とする。計量口は錠付とする。	6. 給水栓	(1)屋内( ・ 一般水栓 ・ 耐寒水栓 ) (2)屋外( ・ 耐寒水栓 ・ 一般水栓 ) 湯沸室, 台所, 厨房用水栓は泡沫式とする。 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	4. 保 温	(1)屋外露出管については給水管に準ずる。 (2)充水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する (3)消火配管の保温 屋内消火栓 ・ 施工しない ・ 施工する スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する																																															
16. 積算油量計	図示の箇所に取付ける(熱源機器等)。	7. 埋設深さ	(1)一般敷地内( m以上) (2)敷地内車両道路( m以上) (3)公道部分( 水道事業者及び道路管理者規定による )	5. 消火器種類	(1)消火器 種類 ・ 数量 ( ) (2)消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量 ( )																																															
17. 注油口及び指示タ	標準図(機材 6)による。 ・ 単独形 ・ 共用形( ・ ローリーアース付)	8. 保 温	(1)量水器機内の保温を行う。 (2)屋外露出配管(弁フランジを含む)は, 標準仕様書第2編(表2.3.6 e2・(ハ))とし 厚さは呼び径2.5mm以下は50mm, 呼び径32mm以上は40mmとする。	1. 厨房機器類	(1)図示による(材質などは標準仕様書による)。ただし, 寸法は参考とする。 (2)厨房機器据付要領は, 標準図施工74による。 ホシザキ東北株式会社(別途工事) 水栓等のみ設備工事																																															
18. 消音内貼り	(1)施工箇所は図示による。 (2)内貼りチャンパー類の寸法表示は, 外形寸法とする。 (3)吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは別図による。	9. 埋設深さ	(1)一般敷地内( m以上) (2)敷地内車両道路( m以上) (3)公道部分( 水道事業者及び道路管理者規定による )	2. 都市ガス	(1)ガスメーター 親メーターはガス事業者の設置, 子メーターは本工事 (2)引込み負担金 不要 ・ 要( ・ 別途工事 ・ 本工事 )																																															
19. 保 温	(1)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし(空気抜き弁も含む), 仕様は冷温水管の項による。 (2)屋外露出配管の保温は, 給水設備の項による。 (3)外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの保温 要(全熱交換機の給気ダクトを含む) ・ 不要 (4)排気ダクトの外壁開放部より1m程度保温する。(チャンパーボックスを含む) (5)冷媒管(断熱材被覆鋼管)の保温外表 屋内露出部 ・ 保温化粧ケース(樹脂製) ・ 外装なし ・ 屋外 ・ 保温化粧ケース(樹脂製) ・ (6)高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は mmとする。	10. 水道加入金等 (既設引込みから分岐)	水道加入金 ・ 要( ・ 本工事 ・ 別途 ) ・ 不要 ・ その他( )	3. 液化石油ガス	(1)ガスボンベ 借用 ・ 買取り ( ・ 10kg ・ 20kg ・ 50kg 本 ) (2)ガスメーター 親メーターはガス事業者の設置, 子メーターは本工事とする。 (3)集合装置 ・ 標準図(施工72)による( 本組 ) (4)転倒防止等 ・ 標準図(施工73) { ・ (a) ・ (b) } ・ ボルト, チェーン等はSUS製とする。 ・ 容器固定具をGL+300に追加設置する。																																															
20. 電気工事の範囲	(1)地震感知器の配管配線 別途 ・ 本工事 (2)防煙ダンパと運動制御器の配管配線及び運動制御盤から煙感知器迄の配管配線は 別途 ・ 本工事	11. ステンレス管の接合方法	(1)呼び径60SU以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2)呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合	4. ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
21. 塗装	(1)屋内露出裸ダクトの塗装(居室を除く)は 行わない ・ 行う (2)屋内露出冷却水配管の塗装(居室を除く)は 行わない ・ 行う	12. その他	給水管の最小口径は20mmとする。ただし, 器具接続部分を除く。	5. 埋設深さ	(1)一般敷地内( m以上) (2)敷地内車両道路( m以上) (3)公道(ガス供給事業者及び道路管理者規定による)																																															
換気設備	1. 準拠事項 [ 空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備 ] の当該事項に準ずる。 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 18 ・ 19 ・ 21 2. 開放形湯沸器排気フード 別途 ・ 本工事 ・ 既設 3. 厨房用排気ダクト 亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼板(SUS304)(板厚は高圧ダクトによる) 4. 厨房用排気ダクト工法 アンクルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法(共板フランジ又はスライドオンフランジ)	水 設 備	1. 配管材料 (1)屋内汚水管 (2)屋内排水管 (3)屋外土中汚水, 排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 鉛管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) (4)土間配管用 (5)通気管 (6)ポンプアップ排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 台所流し等の床上露出部分の排水管は, 硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。	6. その他	配管工事は, 原則としてガス供給事業者の責任施工とする。 供給事業者名( )																																															

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号



# 電気設備工事特記仕様書

1. 工事概要  
1. 工事名 (仮称)株式会社 一莓一笑 選果兼加工場 新築工事  
2. 工事場所 宮城県亶理郡山元町浅生原字新田58の一部

建物名称	構造	階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	建築面積(m <sup>2</sup> )	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
	木造	平屋	362.78m <sup>2</sup>	387.13m <sup>2</sup>	12項(イ)イチゴ選果・加工場	

4. 工事種目(○印のついたものを適用する。)

工事種目	建物別及び屋外	工 事 種 別	外 構	備 考
・ 電灯設備	○			
・ 動力設備				
・ 電熱設備	○			
・ 雷保護設備				
・ 受変電設備	○			
・ 電力貯蔵設備				
・ 発電設備				
・ 構内情報通信網設備				
・ 構内交換設備				
・ 情報表示設備				
・ 映像・音響設備				
・ 拡声設備				
・ 誘導支援設備				
・ テレビ共同受信設備				
・ 監視カメラ設備				
・ 駐車場管理設備				
・ 防犯・入退室管理設備				
・ 自動火災報知設備				
・ 中央監視制御設備				
・ 構内配電線路				
・ 構内通信線路				
・ テレビ電波障害防除				
・ その他工事	別紙仕様書による			

5. 指定部分 なし ・ あり (工 期:令和 年 月 日) (対象部分: )  
6. 概成工期 なし ・ あり (工事工期より 日前)

・ 特記仕様書  
1. 一般事項  
(1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工編、平成31年版)」、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工編、平成31年版)、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図(電気設備工編、平成31年版)」による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の特記仕様書は( / )図、建築工事の特記仕様書は( / )図による。

2. 特記事項  
(1) 項目は番号に○印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。○印の付かない場合は、 印の付いたものを適用する。  
○印と○印の付いた場合は、共に適用するものとする。

## 章 項 目 特 記 事 項

1. 適用基準等	建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号) 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱(最新版) 営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成31年版) 宮城県建設工事写真撮影要領(宮城県土木部制定 平成12年版)及び工事写真撮影ガイドブック<電気設備工編>(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成30年版)
2. 機材等	本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は、日本産業規格及び日本農林規格のF 規格品、壁装材料協会規格適合品または同等品、化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
3. 機材の品質・性能証明	本工事前に機器製作図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」(一社)公共建築協会)によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
4. 保 険	本工事前に工事に伴う工務品及び工務材料等を、本工完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出する。
5. 雇 用	本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇入れに努める。
6. 施工計画書・施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工種別施工要領書及び施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。
7. 手続き	工事の着手、施工及び完成において、官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上、受注者が遅滞なく処理する。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
8. 施工条件	別添の施工条件明示書による。
9. 工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械器具等の調査、中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。
10. 工事実績情報の登録(CORINS)	請負額が500万円以上の場合は、工事実績情報を登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督職員に提出のこと。
11. 事故報告	施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。
12. 電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。
13. 工用電力、水、他	本工事に必要な工用電力、水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。
14. 工用仮設物	構内につくることが できる ・ できない
15. 監督職員事務所	○ 設けない ・ 設ける( 号・・・建築工事)
16. 足場、さん橋類	・ 別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 なお、特組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂)によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
17. 工事表示板	設置する 設置枚数 1枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・設備室制定)により設置する。 ・ 設置しない

18. 工用通路  
指定しない ・ 指定する(図示)

19. 発生材の処理等

発生材の処理

- ・ 引渡しを要するもの ( )
- ・ 特別管理産業廃棄物 ( ・ PCB使用機器 )
- ・ 受入施設名・所在地 :
- ・ 現場において再利用を図るもの ( )
- ・ 再資源化を図るもの ( )

種 類	受 入 施 設 名	所在地 (km)	備 考

・ その他安定型廃棄物 ( )  
受入施設名・所在地 :  
・ その他管理型廃棄物 ( )  
受入施設名・所在地 :  
PCBを含有する機器等については飛散、流出がないように適切な場所に保管し、工完了後監督職員に引き渡す。

構内指示の場所に敷き均し ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出

20. 残土処理

21. 耐震施工

耐震施工における設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独)建築研究所監修)による。本工事の施設分類は( ・ 特定の施設 ( ・ 一般の施設 )で地域係数は1とし、設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお、( )内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

設置場所	設計用標準震度		特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中層階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
一階及び地下層	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

重要機器類

- ・ 配電盤 ○ 発電装置 ・ UPS装置 ・ 直流電源装置
- ・ 交換機 ・ 受信機(自立型) ・ 中央監視装置 ・ 情報通信ラック

重量が100kg以下の軽量な機器(標準仕様書の適用を受けるものは除く)においても、耐震を考慮し、据付等を行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。

22. 風圧加重

風速 6.0 m / s ・ m / s  
・ 雷保護設備受雷部 ・ 照明ポール・基礎 ・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト

23. 他工事との工事区分

24. 保温、結露防止

25. 電線類

26. 合成樹脂製可とう管

27. 二種金属製可とう管

28. 電線本数、管路など

29. インサート

30. 呼び線

31. フラッシュプレート

32. フロアプレート・ベース

33. ハンドホール蓋

34. 支持金物、固定金物

35. あと施工アンカー

36. 接地極の種類・表示等

37. 総合調整

38. 塗装工事

39. 山留め

接地極は図面に特記なき場合、下表による。なお、E Bの長さは1, 500mmとする。ただし、D = 10は1, 000mm, W = 30は1, 200mmとする。  
表柱機器及び屋外用接地極の埋設槽は不要とする。

接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接地極の規格、数量
・ 雷保護設備用接地	E LA	以下	E P × 2
・ 雷保護設備用接地	E LA	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 共同接地	E A・E D・E LH	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 共同接地	E A・E C・E D	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ A種	E A	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ B種	E B	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 2
○ C種	E C	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ D種	E D	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 構内交換機(隣構)用	E t	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 本配線盤の保安装置	E A t	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ 電話引込口の保安器	E D t	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 拡声増幅器	E Da	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 防犯装置用	E S	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ 測定用	E o	——	E B (D = 10又はW = 30) × 1
・ 避雷器用(低圧用)	E LL	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 避雷器用(高圧用)	E LH	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 避雷器用(モデム用)	E MD	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 構造体接地			建築構造体利用(通信用も含む)

各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。  
・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 照明装置 ・ 照明装置 ・ 構内交換設備

下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。  
屋外 居室

切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合には、山留めを行うものとする。

40. 舗装工事

41. はつり

42. 再使用機器

43. 撤去後の補修等

44. アスベスト

45. 有害物質の取り扱い

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(建築工編)22章(舗装工事)及び建築工事監理指針(下巻)22章(舗装工事)による。

既存コンクリート床、壁などの配管貫通は、原則としてダイヤモンドカッターによる。

再使用する機器は、現場内で清掃、絶縁抵抗測定のうち、取り付ける。

機器撤去後の天井、壁及び床等の補修は、既存仕上げと同等とする。なお、施工に際し、既存設備及び施設に損傷を及ぼした場合は、原状に復旧する。

アスベストについては、労働安全衛生法(石綿障害予防規則)・廃棄物処理法等に則り処理を行うこと。  
アスベスト使用状況( )

PCB(変圧器、コンデンサ、安定器等)・鉛・カドミウム(鉛蓄電池、小形二次電池等)・水銀・放射性物質(イオン化式感知器等)の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。

1. 工事範囲

2. 電気方式

3. 施工方法

4. 照明器具

5. 防災用照明器具

6. 照度測定

7. ハイテンションアウトレット

8. 人感センサプレート

9. 予備配管

1. 工事範囲

2. 電気方式

3. 施工方法

4. 警報盤

5. 電磁閉器用押釦(遠方操作用)

6. 機器への接続

7. 電動機等の接地

8. 進相用コンデンサ

9. 電気自動車用充電装置

1. 電気方式

2. 施工場所及び面積

1. 工事範囲

2. 受雷部

3. 避雷導線

4. 接地極

5. 測定用補助接地極

幹線 相 線式 V 50 Hz  
分岐 相 線式 V

( m<sup>2</sup>) ( m<sup>2</sup>)

・ 受雷部 ・ 引下げ導線 ・ 接地極埋設

・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木(別途)など

・ 引下げ導線 ・ 構造体利用

接地極埋設 ・ 構造体利用(測定時期 回数)

・ 設置

1. 工事範囲

2. 受雷部

3. 避雷導線

4. 接地極

5. 測定用補助接地極

1. 電気方式

2. 施工場所及び面積

1. 工事範囲

2. 受雷部

3. 避雷導線

4. 接地極

5. 測定用補助接地極

# NEO DESIGN OFFICE

工事名称	(仮称)株式会社 一莓一笑 選果兼加工場 新築工事	SCALE	NS
図面名称	電気設備工事・特記仕様書 - 1	DATE	2024/9/27
		図面番号	電気・特記 - 01

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号

受変電設備	1. 工事範囲	○ 機器類
	2. 電気方式	○ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz ○ 低圧 三相3線式 200V ○ 低圧 単相3線式 100V/200V ・ EM-CET38° ○ EM-CET60° ・ EM-CE38°-3C ○ EM-CE60°-3C
配線	3. 引込ケーブル	・ 屋内形 ○ 屋外形 (防塵処理及び結露対策を施す) ○ キュービクル式配電盤 ○ 高圧閉鎖配電盤
	4. 配電盤	・ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器 (PF-S) ・ 高圧交流遮断器 (CB) 定格遮断電流 kA
備	5. 主遮断装置	・ 油入式 ・ モールド ・ 電動 ・ 電磁
	6. 高圧機器類	・ 単相変圧器 kVA ・ 三相変圧器 kVA (油入式: JIS C4304-2013適合品 乾式: JIS C4306-2013適合品)
電	7. 変圧器	・ 低圧 ・ 高圧 ・ 油入式 ・ モールド ・ ガス式
	8. 進相用コンデンサ	・ 6% ・ 13% ・ 油入式 ・ モールド
設	9. リアクトル	・ メーターリレー形 ・ 静止形
	10. 自動力率制御装置	・ 設置
力貯蔵設備	1. 直流電源装置	・ 非常用照明器具電源, 受変電設備制御電源供用, 受変電設備制御専用, 非常用照明器具専用蓄電池 (鉛蓄電池 (HS, CS, MSE), アルカリ蓄電池 (AH, AMH), リチウムイオン電池)
	2. 交流無停電電源装置	用途 (容量 kVA) 蓄電池 (鉛蓄電池 (HS, CS, MSE), アルカリ蓄電池 (AH, AMH), リチウムイオン電池)
発電設備	1. 工事範囲	・ 機器類
	2. 形式	・ 簡易形 ・ キュービクル式 ・ オープン形 ・ 屋外形
備	3. 発電機	電気方式 相線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA 運転時間 時間
	4. 原動機	種類 ・ ディーゼル ○ ガスタービン 定格出力 kW以上 (PS以上) 始動方式 電気式 ○ 空気式 冷却方式 ・ ラジエータ式 ・ 水冷循環式
知	5. 燃料	種類 ・ 軽油 ・ 灯油 ・ A重油 燃料小出槽 L 主貯油槽 ・ なし ・ あり (別途 本工事)
	6. 太陽光発電装置 (別途工事)	太陽電池アレイ公称出力 kW パワーコンディショナ 単相3線式 定格電圧 100/200V 定格出力 40kW 自立運転 ・ 有 ・ 無 蓄電池 ・ 有 (定格容量 40kWh) ・ 無
設	7. 系統連系	・ 有 ・ 無
	1. 工事範囲	・ 交換機 ・ 電話機 ・ 配線 (全部 端子盤以降)
構内交換設備	2. 電話交換機	形式 ・ ボタン電話装置 ・ デジタルPBX ・ IP-PBX V o IPサーバ 回線数 局線 / 回線 内線 / 回線
	3. 電話機への配線	電話機1台につき、下記のものを見込む。 ・ EM-TIEF0.65-2C (2.0m) ・ EM-EBT0.4-2P (2.0m) ・ ワイヤプロテクタ (樹脂製 外形寸法約20x8) 1.5m
配線	4. ローテーションアウトレット (亀甲形)	一般電話用 個 (納入する 取り付ける) 銅合金製 ・ アルミ製
	5. 保安器用接地	本工事 ・ 別途工事
電線	1. 工事範囲	○ 管路 ○ 配線 ○ 機器類
	2. 電気方式	・ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz ○ 低圧 三相3線式 200V ○ 低圧 単相3線式 100V/200V ○ 低圧 単相2線式 100V
路	3. 布設方法	地中埋設 (○ FEP ・ GLT ・ 厚鋼電線管) ・ 架空線式
	4. 柱上機器	・ 高圧負荷開閉器 一般用 ・ 耐重塩じん用 地絡継電器付き (方向性 無方向性) ・ 避雷器 一般用 ・ 耐塩用 ・ 高圧カットアウト, がいしなど 一般用 ・ 耐塩用
線	5. 高圧ケーブルの端末処理	屋外側 一般用 ・ 耐塩用 処理者銘板取付 (屋内外共, 線名, 作業日, 氏名を表示)
	6. その他	東北電力 (株) 外線工事基準 (架空線編) に準ずる。
路	7. 外灯設備	・ 定格電圧 100 V W
	8. 沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。( )
標識シート	9. 標識シート	・ 高圧ケーブル ・ 低圧ケーブル
	10. 予備配管	屋外キュービクルから第1ハンドホールまでの予備配管 (FEP100:1本) を設ける。 分電盤, 動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管 (FEP80:2本) を設ける。
構内通信線路	1. 工事範囲	・ 管路 ・ 配線
	2. 用途	・ 電話用 ・ 時計, 拡声用 ・ 火災報知用
配線	3. 施工方法	地中埋設 (FEP ・ GLT ・ 厚鋼電線管) ・ 架空線式
	4. 標識シート	弱電用

通	1. 工事範囲及び施工方法	項目 工事範囲 施工方法 ・ 構内情報通信網 配管 配線 機器類 合成樹脂管配線 金属管配線 ケーブル配線 ・ 情報表示 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 映像・音響 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 拡声 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 誘導支援 ・ ・ ・ ・ ・ ・ テレビ共同受信 ・ ・ ・ ・ ・ ・ テレビ電波障害防除設備 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 監視カメラ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 駐車場管制設備 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 防犯・入退室管理 ・ ・ ・ ・ ・
	2. 構内情報通信網設備	ボックス ・ 合成樹脂製 ・ 金属製 種類 ・ 10BASE-T ・ 100BASE-TX ・ 1000BASE-T ・ 10GBASE-SR
情	3. 情報表示設備	・ 時計 回線 (壁掛形 自立形) (電子式チャイム組込 プログラムタイマ組込)
	4. 映像・音響設備	・ 増幅器 W ・ VTR (DVD BD S-VHS) ・ プロジェクタ (前面投射式 背面投射式) ・ 音響設備 (CD オーディオレコーダー カセット)
報	5. 拡声設備	・ 一般放送用 ・ 非常放送兼用 ・ 増幅器 W (卓上形 キャビネットラック形)
	6. 誘導支援設備	・ インターホン ・ トイレ等呼出装置 ・ 音声誘導装置
設	7. テレビ共同受信設備	・ テレビアンテナ (AU- CSBSA- CSA-) ・ 地上波アンテナマスト (壁面取付形 自立形) ・ BSアンテナマスト (壁面取付形 自立形) ・ 電界強度測定及び受信調査 (全チャンネル)
	8. テレビ電波障害防除設備	・ 事前調査 ・ 機器類
備	9. 監視カメラ設備	・ 白黒方式 カラー方式 ・ 伝送方式 (アナログ ネットワーク)
	10. 駐車場管制設備	・ 管制盤 ・ 検知器 (光線式 ループコイル式) ・ 信号灯・警報灯 ・ 発券機 ・ カーゲート ・ カードリーダー
火	11. 防犯・入退室管理設備	・ 接地工事 (本工事 別途)
	1. 工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器類
災	2. 火災報知装置	・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 受信機 型 級 回線 (アドレス) ・ 複合盤 型 級 回線 (火報 回線, 自動閉鎖 回線, ガス漏れ 回線) ・ 副受信機 型 級 回線 ・ 機器収容箱 専用形 (埋込形 露出形) ・ 屋内消火栓箱に組込み ・ 感知器類 型用 総数 個 (自動試験機能付)
	3. 非常警報装置	・ 非常ベル (自動式サイレンを含む) ・ 非常放送装置
知	4. 自動閉鎖装置	・ 運動制御器 ・ 自動閉鎖装置 (防火戸用 防煙ダンパ用 防火シャッター用) ・ 感知器
	5. ガス漏れ火災警報装置	・ 受信機 回線 (都市ガス用 液化石油ガス用) ・ 単独 (壁掛形 自立形) ・ 火災受信機などとの複合盤 ・ 検知器 ・ 併設 ・ 連動 ・ 定格電圧 (AC100V DC24V) ・ ガス検知出力信号 (有電圧出力方式 無電圧接点方式)
設	6. 消火器類	・ 消火器 種別 数量 本 ・ 消火器収納箱 仕様 埋込 材質 数量 面
	1. 工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器類
備	2. 監視制御対象設備	・ 動力設備 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 火災報知設備
	3. 表示操作盤	・ 壁掛形 ・ 自立形 組込み機器
中央監視制御設備	4. 監視制御装置	構成機器 ・ グラフィックパネル ・ 内照式液晶ディスプレイ ・ 操作卓 ・ 監視操作装置 ・ 信号処理装置 ・ 伝送装置 ・ 分散処理装置 ・ 中央処理装置 ・ 補助記憶装置 ・ 記録装置 ・ 電源装置 ・ 帳票用印字装置 (インクジェット式 写真式)

表2 「機器取付高さ」 図面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員と協議する。

電 力 設 備			名 通 信 設 備		
名	測 点	取付高 (mm)	名	測 点	取付高 (mm)
取引用計器	地上~窓中心	約 1,800	引込線留め高	地上~引込点	
電力共通	引込開閉器	床上~中心 1,800~2,200	集合保安器箱	天井下~上端	200
	分電盤	床上~中心 1,500(上端1,900以下)	端子盤(廊下・室内)	床上~下端	300
			端子盤 (EPSなど)	床上~中心	1,500
			壁付アウトレット(一般)	床上~中心	300
			壁付アウトレット(和室)		150~200
	スイッチ (一般)	床上~中心 1,300	時計	壁掛形親時計	床上~中心 1,500(上端2,000以下)
	スイッチ (和室)	" 1,200	子時計	"	2,300
	コンセント(一般)	" 300	壁掛形スピーカ	"	2,300
	コンセント(和室)	" 150~200	壁付アッチネータ	"	1,300
	コンセント(台上)	台上~中心 100	壁付インターホン(一般)	床上~中心	1,300
	コンセント(ファン用)	床上~下端 ファン下端	" (身体障害者)	"	1,300
	コンセント(厨房)	床上~中心 800~1,000	壁付アウトレット(一般)	"	300
	コンセント(車庫)	" 1,300	壁付アウトレット(和室)	"	150~200
	コンセント(機械室)	" 500~1,000	機器収容箱	天井下~上端	200
	コンセント(土間)	800~1,300	直列ユニット(一般)	床上~中心	300
	ブラケット(一般)	床上~中心 2,100~2,300	直列ユニット(和室)	"	200
	ブラケット(踊場)	同上 2,000~2,500	表示盤	床上~中心	2,300
	ブラケット(鏡上)	鏡上端~中心 150	壁付発信機	"	1,300
	避難口誘導灯	床上~下端 1,500以上	ベル・ブザー・チャイム	"	2,300
	廊下通路誘導灯	床上~上端 1,000以下	壁付押しボタン(一般)	床上~中心	1,300
			" (身体障害者玄関)	"	900
			受信機	床上~中心	800~1,500
			副受信機	"	800~1,500
			機器収容箱	"	800~1,500
			非常ボタン(便所用)	床上~中心 400, 900	800~1,500
			壁付インターホン(親機)	" 1,300	2,100
			壁付インターホン(子機)	" 1,100	2,300
			廊下表示灯(復旧ボタン付)	" 1,300	250
			身障表示ランプ	" 1,500	150
			スイッチ	" 1,100	250

表1 「完成書類」 引き渡し時には下記の書類を提出する。

名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成調査	當機工事完成引渡要領 (平成31年1月15日版)	1部	9 取扱説明書	A4版: 黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部
2 完成図書	A4版: 黒表紙金文字製本 (機器完成図, 取扱説明書と合本可。ただし, 厚さが80mmを越える場合は分冊とする。)	1部	10 管理の手引き	A4版: チューブ式ファイル	1部
3 完成原因	A1版は三つ折りケース収納 A2版は二つ折りケース収納	1組	工事概要書		
4 完成図	白焼製本 A1版又はA2版の二つ折り	1部	機器完成図		
5 完成図(縮小)	白焼縮小製本 A3版二つ折り うち1部は設備課保管	2部	機器別取扱説明書		
6 完成図(電子データ)	JWW又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式	C D 2枚	保守に関する案内書		
7 施工図	白焼製本 A1版又はA2版の二つ折り (施工図の枚数が少ない場合は, 4 完成図と合本可)	1部	緊急連絡先一覧表		
8 機器完成図	A4版: 黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部	12 工事に関する書類	A4版: チューブ式ファイル	1部
			施工計画書		
			機器別完成図		
			機材材質証明書		
			機材検査成績書		
			工場試験成績書		
			工場立会検査成績書		
			現場据付試験成績書		
			総合運転成績書		

注記: 機器参考図について  
本図面中で、機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号

(仮称)株式会社 一苺一笑 選果兼加工場 新築工事

令和 6 年 9 月



株式会社ネオデザイン事務所  
代表取締役 田口 孝洋



### 建築・特記仕様書

(仮称)株式会社 一毎一笑 選果兼加工場 新築工事

1 工事場所 宮城県亘理郡山元町浅生原新田58の一部

2. 敷地面積 1245.37㎡ (376.72坪) 農転申請完了済み

山元町 農道 (43条第2項1項による認定申請)幅員6.5m(北側・接道)  
 山元町 町道 (町道17いちご街道線) 幅員9m(農道接続・東側)  
 山元町 町道 (町道つばめの杜 8号線) 幅員9.5m(農道接続・西側)

3. 用途地域等 都市計画区域(内・外)  
 指定なし 70 / 200 %  
 防火地域等(防火・準防火・指定なし 22条)

4. 別途工事 機械整備・電話・交換機 光回線引込み工事  
 ホシザキ 冷凍庫・冷蔵庫、加工室の機器

建築工事仕様  
 1. 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(令和4年版)による。  
 2. 特記仕様  
 1) 項目は、番号に、印のついたものを適用する。  
 2) 特記事項は、印のついたものを適用する。  
 印のつかない場合は、印のついたものを適用する。  
 印と印のついた場合は、共に適用する。  
 3) 特記事項に記載の( )内表示番号は、建築工事共通仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項目	特記事項									
一般共通事項	① 適用基準等	・公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4年版) ・営繕工事写真作成標準(東北地方建設局営繕部監修 令和5年版) ・標準色見本帳(東北地方建設局営繕部平成31年版)									
	② 技能士	・ 適用する ○ 適用しない (1.5.2) 適用工事種別									
	③ 電気担当技術者	・ 適用する ○ 適用しない (1.5.3)									
	④ 建築材料等	建築材料の製造所、製品及び施工業者などは、特記されたもの又は同等以上とする。ただし、同等以上とする場合は、監督員の承諾を受ける。									
	⑤ 特別な材料の工法	建築工事共通仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。									
	⑥ 引渡しを必要とする発生材	引渡しを要する物 (1.1.9)									
	⑦ 完成写真	下記のものを原版とも監督員に提出する。 <table border="1"> <tr> <th>分類</th> <th>規格</th> <th>撮影箇所数</th> <th>部数</th> <th>原版の大きさ(mm)</th> </tr> <tr> <td>カラー</td> <td>キャビネ判</td> <td>外部4面 内部全般</td> <td>1部</td> <td>100×125以上 24×36以上</td> </tr> </table>	分類	規格	撮影箇所数	部数	原版の大きさ(mm)	カラー	キャビネ判	外部4面 内部全般	1部
分類	規格	撮影箇所数	部数	原版の大きさ(mm)							
カラー	キャビネ判	外部4面 内部全般	1部	100×125以上 24×36以上							
⑧ 提出書類	写真の撮影業者・竣工写真は外部、内部共日中及び夜間(照亮点灯)とする 監督員の承諾する撮影業者 公官署 その他 引渡書 重要記録 竣工調書 工事報告書類 保証書 竣工計画書 工程表 維持管理上の注意事項 メーカーリスト協力業者名簿										
⑨ 契約完成図書	契約図: A3判2つ折製本 文字入り 1部 竣工図: A3判2つ折製本 文字入り 1部										
⑩ 設備工事との取合い	施工範囲 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の型わく・スリーブ及びそれらの補強。 図示した壁・天井の仕上げ材・下地材の切込み及び下地材の補強。 駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ。 施工図 設備機器の位置、取り合いなどを検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。										
⑪ 設計GL	図示 現状平均地盤高										

① 一般共通事項

12. 室内の空気中の化学物質濃度の測定  
 ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定  
 試料採取及び測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法及び測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか、拡散方式ではサンブロー製造所の定める仕様により行う。  
 測定対象物質 ホルムアルデヒド(濃度指針値 100µg/m3・0.08ppm)  
 アセトン(濃度指針値 220µg/m3・0.05ppm)  
 トルエン(濃度指針値 260µg/m3・0.07ppm)  
 エチルベンゼン(濃度指針値 3,800µg/m3・0.88ppm)  
 キシレン(濃度指針値 200µg/m3・0.20ppm)  
 測定する室等:( )  
 採取方法: 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。  
 測定結果等報告書の提出  
 次の事項を記載した報告書を2部提出する。  
 a 測定結果  
 b 試料採取時の状況(気温・湿度(室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成時から測定日までの日数)  
 c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器  
 測定対象物質が指針値を超える濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。  
 ・ 総揮発性有機化合物の測定  
 測定方法、測定物質及び測定法等については、この仕様書の末尾に定める総揮発性有機化合物測定仕様書による。  
 室内VOC濃度の測定結果に関する書面の当該施設への掲示については、施設管理者に依頼する。  
 工事目的物及び工事材料等について、次により保険に付す。  
 保険の種類 火災保険 建設工事保険  
 保険期間 工事着手から工事目的物引き渡しまで  
 住宅瑕疵担保責任 住宅瑕疵担保責任法に基づく保険の加入又は保証金の供託の義務付けあり

② 仮設工事

① 仮囲い ○ 設けない  
仮囲いの位置及び延長は図示による。  
・シートゲート(H=4.5m, W=6.4m) x 1箇所  
② シート張り ○ 金網養生  
③ 配置する(資材の搬入・大型車両の搬入搬出、必要に応じて)  
・トラッククレーン(t吊り) x 日  
④ 資材の搬入等必要に応じて  
⑤ 設けない(請負者事務所に打合せ会議室を確保する)  
・ 設ける(30 m程度 1棟)  
備品(エアコン・打合せテーブル・机)  
⑥ 工事表示板  
設置する(設置枚数 1枚) ・ 設置しない  
営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部管轄課・設備室制定)による。  
⑦ 事業コスト表示板  
・ 設置する(設置枚数 1枚) ・ 設置しない  
営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部管轄課・設備室制定)による。  
⑧ 工事用水  
構内既存の施設 ○ 利用できる(有償・無償) 利用できない  
⑨ 工事用電力  
構内既存の施設 ○ 利用できる(有償・無償) 利用できない  
⑩ 工事用通路  
指定しない ・ 指定する(図示)  
⑪ 足場等  
足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月策定)」によるものとし、設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。  
12. その他の仮設

③ 土工

① 埋めもどし及び盛土の種類  
・ A種 B種 ○ 切込砂利又は切込砕石 (3.2.3)(3.2.1表)  
② 残土処分  
○ 構外に搬出し適切に処理する。 (3.2.5)  
○ 構内指示の場所に敷きならす。  
・ 構内指示の場所にたい積する。  
③ 騒音振動の防止  
低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき、指定された建設機械を使用する。

④ 地業工事

1. 直接基礎  
長期設計耐力 20 kN/m<sup>2</sup>  
2. 既製くい地業  
くいの種類 (4.2.1)(4.3.1)(4.6.2)  
・ PH節付杭  
・ プレストレストコンクリートくい A種  
・ 高強度プレストレストコンクリートくい A種  
・ 外殻鋼管付コンクリートくい(認定品) 鋼管厚( )mm  
継手  
溶接継手 箇所/本  

記号	くい径(mm)	長さ(mm)
試験くい	X	
本くい		

 長期設計耐力 t/本  
 ただし、細長比、継手の低減は含み、ヤットコの低減は含まない。  
 くいの施工法 (4.2.2)

④ 地業工事

・ プレボーリング拡大根固工法  
・ 掘削打撃併用工法、プレボーリング 設計GL m  
・ セメントミルク工法  
施工業者  
くい打機の種類  
・ ディーゼルハンマ(型)山点支持式クローラークレーン  
・ ドロップハンマ  
・ 低騒音型油圧バイルハンマ モンケン重量( )t  
建設技術評価規程(昭和53年建設省告示第976号)第9条の規定に基づき評価されたもの又は低騒音型油圧バイルハンマ施工研究報告書(昭和59年9月(財)国土開発技術研究センター)に記載されたもの。  
・ 騒音、振動の測定  
(SSM-Column工法)  
スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法  
600 L=3.75~4.25m x 6.2本  
・ 働システムプランニング 同等品  
4. ピヤ地業  
穴底の荷重試験 ・ 行う 試験の方法及び報告書は敷地調査共通仕様書第4章5節及び12節による。  
・ 行わない  
5. 荷重試験  
・ 平板荷重試験( )箇所 最大荷重  
・ くい荷重試験( )箇所 最大荷重( )t/本  
試験方法は敷地調査共通仕様書第4章5節7節及び12節による。

⑤ 鉄筋工事

① 鉄筋の種類 (5.1.1)(5.1.2)

種類	類別	種別	径	備考
異形鉄筋	A種・B種			構造図による
丸鋼	A種 B種			

JIS規格品 (5.1.3)  
 ・ 重ね継手 ガス圧接(径D19以上、施工箇所 はり、柱の主筋) (5.2.1)

⑥ コンクリート工事

① レーデミクストコンクリートの種別  
種・種 (6.1.1表)  
A E 剤  
製造所:  
A E 減水剤(標準形)  
製造所:  
普通コンクリート (6.1.2)  

Fo(N/mm <sup>2</sup> )	施工箇所
・ 21N+3N	躯体全般
・ 24	
・ 27	

 無筋コンクリート 6.9.1表による。  
 6.9.1表の他は下記による。  

種別	Fo(kg/cm <sup>2</sup> )	施工箇所
・ A種	180	
・ B種	150	

 4.50/v1 (6.3.2)  
 適用期間 (6.8.1)  
 適用箇所  
 合板を用いる場合 (6.1.3.2表)  

種別	材種	施工箇所
・ A種	バラベット部	
・ B種	根回り	
・ C種		

⑦ 鉄骨工事

1. 鋼材の種類  
材質 SN490B・SN400B・BCP325(7.2.1)  
規格 JIS規格品(7.2.7)の試験に合格したもの  
2. 高力ボルト  
・ JISの高力ボルト(セットの種類 2種)(7.2.2)  
特殊高力ボルト(セットの種類 JIS高力ボルト2種同等以上)  
3. 溶接完了後の検査 (7.5.9)  

検査の種類	試験箇所	試験数	備考
・超音波探傷試験	工場溶接部	100%	社内検査
	工場溶接部	30%	第三者

 (7.7.1)  

施工箇所	所要性能
柱・梁	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火
	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火

 ・ A種 B種・C種 (7.8.1表)  
 4. 耐火被覆  

施工箇所	所要性能
柱・梁	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火
	・30分耐火・1時間耐火・2時間耐火

 ・ A種 B種 (7.8.4)(7.8.2表)  
 5. アンカーボルトの保持及び埋込工法  
 6. 柱底の均シモルタルの工法

7 鉄骨工事

7. 鉄骨の製作工場  
 ・ 監督員の承諾する製作工場  
 「溶接作業判定基準」に適合する製作を行う製作工場又は、建設省告示第1103号に基づき建設大臣が認定した製作工場で、下記の事項を満足する工場。  

項目	必要数量
イ) 契約電力	KW以上
ロ) 建築士(1級)	名以上
ハ) 建築士(2級)	名以上
ニ) WES8103(1級)	名以上
ホ) WES8103(2級)	名以上
ヘ) NOI UT(1級)	名以上
ト) NOI UT(2級)	名以上
チ) 万能試験機(50t以上)	台以上
リ) 超音波探傷試験機又は放射線透過試験装置	台以上

 溶接部の許容応力度  
 建築基準法施行令第92条、第98条において「高度の品質を確保し得ると認め定める条件によって作業する場合」の値。  
 構造特記仕様書による。  
 JIS K5625

8. 防錆塗装

8 バルコニー工

1. 空洞コンクリートブロックの種類別  
2. 押出成型セメント板  
3. ALCパネル  
C種規格品 (8,1,2)(8,1,1表)  
(ただし、設備配管用裏積等はA種とすることができる。)  
A種(縦型ロッキング工法)  
外壁 100・125mm旭化成同等品

防水工事

1. アスファルト防水 (9.1.1表-9.1.6表)  

種別	施工箇所
A1-2	屋上屋根
C-1	
E-1	浴室、厨房

 アスファルトの種類 4種 (9.1.2)  
 砂付きルーフィング(増張り用) 製造所:  
 断熱材 厚さ(mm) 25 製造所: (9.1.2)  
 施工業者 東西アスファルト防水組合員  
 施工標準 工事完了後監督員指示の場所に取り付ける。  
 ・ 9.1.4(C) (9.1.4)  
 既製品 製造所:  
 (9.2.2)(9.2.3)

2. 伸縮目地

3. 合成高分子ルーフィング防水 (9.2.2)(9.2.3)

分類	厚さ(mm)工法	使用分類	表面仕上げ	製造所
加硫ゴム系	1.2 2.0	非歩行	カラー	
	工法番号( )			
非加硫ゴム系	2.0	非歩行	カラー	
	工法番号( )			

・塩化ビニル樹脂系  
 注) 工法番号は、合成高分子ルーフィング工業会制定標準仕様書(昭和56年版)による。  
 製造所: アークヤマデ(リベトルーフSGM t1.5)  
 (9.3.2)

4. 塗膜防水

分類	厚さ(mm)工法	使用分類	表面仕上げ	製造所
ノンタルウレタン系	2.0	非歩行	カラー	
	(出・入隅、立上がり部は補強布入り)			

施工業者 上記製造所又は、その指定業者とする。映ダイフレックス  
 (9.4.2)(9.4.1表)

5. シーリング用材料 (9.4.2)(9.4.1表)

種別	材種	施工箇所
A種	シリコンシーリング材(1成分形)高モジュラス	ガラス突付け
B種	ポリサルファイドシーリング材(2成分形)	
C種	シリコンシーリング材(1成分形)低モジュラス	ガラスの留め材
	ポリサルファイドシーリング材(2成分形)	建具周囲
D種	変成シリコンシーリング材(1成分形)(2成分形)	打継ぎ目地
E種	ポリウレタンシーリング材(1.2成分形)	
F種	エマルジョン系アクリルシーリング材	
F種	油性コーキング材	しゃ音壁取合部

10 右工事

① タイル工事

1. 御影石張り  
T15 本磨・バーナー併用  
2. 大理石張り  
T25 本磨き  
1. 陶磁器質タイル張り及び陶磁器質タイル壁く先付け  
タイルの種類 (11.1.1)(11.2.3)  

形状寸法	きじ	うわぐすり	役物	色調
施工箇所(mm)	磁器せっ器陶器無ゆう種ゆう	有	無	標準
仕上表による				

 床タイル 名古屋モザイク工業㈱ (仕上表による)  
 外壁タイル 名古屋モザイク工業㈱  
 磁器質、せっ器質タイル 名古屋モザイク工業㈱  
 保水剤 製造所: (11.1.1)  
 あと張り工法の下地コンクリート素地面の処理 (11.2.7)  
 ・ 行う ・ 行わない (11.3.7)  
 内装タイルの工法 改良横上げ張り施工箇所( )  
 外装タイルの工法 密着張り 施工箇所( )  
 ・ 改良圧着張り 施工箇所( )  
 ユニットタイルの工法 マスク張り

株式会社 ネオデザイン 事務所  
 作 間 陽  
 一級建築士 第154162号

NEO DESIGN OFFICE

(仮称)株式会社 一毎一笑 選果兼加工場 新築工事  
 建築・特記仕様書 - 1

SCALE	DESIGN	CHECK	APPROVE	NO.
NS				
DATE				
2024/9/27				

Table with 3 columns: Item No., Description, and Specifications. Includes items like 1. 木材, 13. 屋根及とい工事, 3. アスファルトシングル葺, 14. 金属工事, 15. 左官工事.

Table with 3 columns: Item No., Description, and Specifications. Includes items like 5. 軽量骨材吹付け, 6. ロックウール吹付け, 7. モルタル着色床, 16. 建具工事.

Table with 3 columns: Item No., Description, and Specifications. Includes items like 1. 複層ガラス, 1. 防火材料, 1. ニーブル床シート張り, 1. 石膏ボード及びその他のボード張り.

Table with 3 columns: Item No., Description, and Specifications. Includes items like 9. 断熱材, 10. 吸音材, 1. コーナービード, 2. 階段滑り止め, 3. 階段手摺笠木, 4. 黒板, 5. カーテン, 6. カーテンレール, 7. ブラインド, 8. カーテンボックス及びブラインドボックス, 9. アコーディオンドア, 10. 点検口, 11. 鋼製書架及びたな, 12. ステンレス流し台, 13. コンロ台, 14. つり戸棚, 15. 水切だな, 16. アルミニウム笠木, 17. 視覚障害者用誘導ブロック, 18. 誘導標識, 19. かぎ箱, 20. 天井見切縁, 21. タラップ及び手摺, 22. 砂利敷き.

株式会社 ネオデザイン 事務所
作 間 陽
一級建築士 第154162号

NEO DESIGN OFFICE

(仮称)株式会社 一莓一笑 選果兼加工場 新築工事
建築・特記仕様書 - 2

Table with 5 columns: SCALE, DESIGN, CHECK, APPROVE, NO. Values include NS, 2024/9/27, and 建築・特記 - 2.



機械設備工事特記仕様書

1. 工事概要
2. 工名 ぼっとタウン計画新築工事
3. 工事場所 宮城県柴田郡柴田町槌木白幡二丁目347番

Table with 7 columns: 建物名称, 構造, 階数, 延べ面積(m2), 建築面積(m2), 消防法施行令別表第一による用途区分, 備考

4. 工事種目（印のついたものを適用する。）
Table with 2 columns: 工事種目, 工事種別

6. 設備概要
Table with 2 columns: 方式, 設備概要

特記仕様書
1. 一般事項
2. 特記事項

表1「完成書類」 本工事終了後下記の書類を提出すること。

Table with 5 columns: 名称, 完成書類, 部数, 名称, 完成書類, 部数

Main specification table with 3 columns: 項目, 特記事項, 備考

20. 耐震措置
21. 弁等のサイズ
22. 電線類
23. 溶接部の非破壊検査
24. はつり
25. 支持及び固定
26. 支持金物・固定金具
27. 埋戻し土・盛土
28. 地中埋設管及び埋設表示用テープ
29. 保温
30. 塗装
31. 防食処理
32. 山留め
33. 舗装工事
34. 他工事との取り合い
35. 予備品等
36. 施工条件
37. 三相誘導電動機

株式会社 ネオデザイン 事務所
作 間 陽
一級建築士 第154162号



空調調和・冷房・暖房設備	1. 設計室温度	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外 気</th> <th colspan="6">屋内(調整目標値)</th> </tr> <tr> <th>温度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> <th colspan="2">一 般 系 統</th> <th colspan="2">コンピュータ室系統</th> <th>温度(DB)</th> <th>湿度(RH)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期</td> <td>30.6 (9時)</td> <td>65.5%(9時)</td> <td rowspan="4">2.6</td> <td rowspan="4">4.5%</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4">2.4</td> <td rowspan="4">4.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32.4 (12時)</td> <td>60.2%(12時)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32.6 (14時)</td> <td>57.8%(14時)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31.8 (16時)</td> <td>61.0%(16時)</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>-2.0</td> <td>69.2%</td> <td>2.2</td> <td>4.0%</td> <td></td> <td></td> <td>2.4</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>		外 気		屋内(調整目標値)						温度(DB)	湿度(RH)	一 般 系 統		コンピュータ室系統		温度(DB)	湿度(RH)	夏期	30.6 (9時)	65.5%(9時)	2.6	4.5%			2.4	4.5%		32.4 (12時)	60.2%(12時)		32.6 (14時)	57.8%(14時)		31.8 (16時)	61.0%(16時)	冬季	-2.0	69.2%	2.2	4.0%			2.4	4.5%	換気設備	5. 厨房用排気フード	(1)フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) 取り付ける (2)フードコック 取り付ける (3)材質(天幕とも) ステンレス鋼板(SUS430又はSUS304)	排水設備	2. 排水溝	・ 樹リストは図面番号( ) (1)材料 ・ RC ・ 硬質塩化ビニル ・ ポリプロピレン ・ SC (2)ふた ・ 鋼鉄製( ・ MHA ・ MHB ・ T8A ) ・ 樹脂製 照マーク、流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてSUSチエーン付 (3)規格 ・ 日本下水道協会(JSWAS) ・ プラスチック・マスマンホール協会(PMMS) ・ 市町村別基準( ・ 有 ・ 無 )
		外 気		屋内(調整目標値)																																																
温度(DB)		湿度(RH)	一 般 系 統		コンピュータ室系統		温度(DB)	湿度(RH)																																												
夏期	30.6 (9時)	65.5%(9時)	2.6	4.5%			2.4	4.5%																																												
	32.4 (12時)	60.2%(12時)																																																		
	32.6 (14時)	57.8%(14時)																																																		
	31.8 (16時)	61.0%(16時)																																																		
冬季	-2.0	69.2%	2.2	4.0%			2.4	4.5%																																												
2. ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。	6. 多温箇所の排気グ	次の系統のダクトのシールは、標準図(施工45, 46)のNシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。 ( )	3. グリス阻集器	・ FRP製( L ) ・ SUS製( L ) 詳細は図示。																																															
3. 煙突	別途 ・ 本工事(鋼板厚 mm、高さ m以上)	排煙設備	1. ダクト ・ 亜鉛鉄板製 ・ 鋼板製(1.6mm以上) 2. 排煙口の形式 ・ 可動羽根(スリット共) ・ 可動パネル 3. 排煙口開放装置 ・ ワイヤー式 ・ 電気式(遠隔操作機能 ・ 要 ・ 不要) 4. 排煙風量測定方式 建築設備定期検査業務指導書( (財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方式に準ずる。	4. 満水試験継手	図示の箇所に取付け、満水試験を行うこと。																																															
4. 煙道	煙道径300mm以下は鋼板厚3.2mm, 300mmを超えるものは4.5mmとする。 ・ 図示による。 (煙道径が400mmを超えるものには、排煙口に蝶番を取り付ける。)	5. ダクトの区分	低圧とする(高圧1及び高圧2の部位は図示による。)	5. 試験	・ 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は通水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後、煙試験を行う。																																															
6. 長方形ダクトの工法	・ アンクルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法 ( ・ 共板 ・ スライド)	6. 長方形ダクトの工法	同上	6. 放流負担金等	・ 不要 ・ 要( ・ 別途工事 ・ 本工事 )																																															
7. 風量測定口	取付け場所は図示による。取付面は監督職員の指示による。	7. 風量測定口	同上	7. 基礎材	再生クラッシュラン																																															
8. チャンバ	(1)内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取付けるサプライチャンバー及びレタンチャンバーで消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。	8. チャンバ	同上	1. 配管材料	・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管 ・ 保温付被覆鋼管 <膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む。>																																															
9. 防煙ダンバ	(1)復帰方式 遠隔式(電気式(定格入力DC24V, 0.7A以下)) (2)復帰動作 順送り	9. 防煙ダンバ	同上	2. 弁 類	給水設備の当該事項による。																																															
10. 配管材料	(1)冷温水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (2)冷却水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (3)蒸気管(給気管) 配管用炭素鋼管(黒) ・ ( 還水管) 圧力配管用炭素鋼管( Sch 40 ) (4)油管, 油用通気管(一般) 配管用炭素鋼管(黒) ・ (土中) ポリエチレン被覆鋼管 (5)膨張管, 空気抜き管, 膨張タンクよりボイラー等への給水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (6)空調用排水管 配管用炭素鋼管(白) ・ (7)冷媒管 断熱材被覆鋼管 ・ 鋼管	10. 配管材料	同上	3. 湯沸器の排気筒	厚さ0.5mm以上のステンレス鋼板製とする。																																															
11. 弁 類	JIS又はJV5K ・ JIS又はJV10K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。	11. 弁 類	同上	4. 保 温	湯沸器の給排気筒(二重管)のいんべい部保温を行う。標準仕様書第2編3.1.5表2.3.5の(h・(イ)・X)																																															
12. 鋼管用伸縮継手	ベローズ形 ・ スリーブ形	12. 鋼管用伸縮継手	同上	5. ステンレス管の接合方法	(1)呼び径60SU以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2)呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合																																															
13. 温度計	標準仕様書, 標準図による他, 図示した箇所に取付ける。(配管用はL形, ダクト用は円形) ・ 空気調和機, 温風暖房機まわりの給気ダクト, 還気ダクト及び外気ダクト ・ 冷水ヘッダー(往)及び冷水ヘッダーの各通り管 ・ パッケージ空気調和機の冷却水及び温水の出入口	13. 温度計	同上	1. 配管材料	(1)一般 (2)地中埋設部 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 外面被覆鋼管(SGP-VS) ・ 圧力配管用炭素鋼管(Sch40) ・ ポリエチレン被覆鋼管(SGP-PS) ・ 外面被覆鋼管(STPG-370VS) ・ ポリエチレン被覆鋼管(STPG-370PS)																																															
14. 瞬間流量計	着脱可能形( 全数 ・ 図示による) 着脱可能形の場合, その指示部( ・ 4.0A用 個 ・ 10.0A用 個 ・ 25.0A用 個)を付属する。 ・ 固定形(止水コック付) ・ 測定用タッピング(3.2mmビット管流量計用)	14. 瞬間流量計	同上	2. 二酸化炭素用	(1)呼び径60SU以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2)呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合																																															
15. オイルタンク	(1)オイルタンク本体は図示による。 (2)遠隔油指示計 取付ける ・ 取付けない (3)計量尺は, 青銅製, 黄銅製又はアルミ製とし, 100リットル実測目盛り刻印とする。計量口は錠付とする。	15. オイルタンク	同上	3. 二酸化炭素用	(1)呼び径60SU以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2)呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合																																															
16. 積算油量計	図示の箇所に取付ける(熱源機器等)。	16. 積算油量計	同上	4. 保 温	(1)屋外露出管については給水管に準ずる。 (2)充水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する (3)消火配管の保温 屋内消火栓 ・ 施工しない ・ 施工する スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する																																															
17. 注油口及び指示タ	標準図(機材 6)による。 ・ 単独形 ・ 共用形( ・ ローリーアース付)	17. 注油口及び指示タ	同上	5. 消火器類	(1)消火器 種別 ・ 数量 ( ) (2)消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量 ( )																																															
18. 消音内貼り	(1)施工箇所は図示による。 (2)内貼りチャンパー類の寸法表示は, 外形寸法とする。 (3)吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは別図による。	18. 消音内貼り	同上	1. 厨房機器類	(1) 図示による(材質などは標準仕様書による)。ただし, 寸法は参考とする。 (2) 厨房機器取付要領は, 標準図施工74による。 ホシザキ東北株式会社(別途工事) 水栓等のみ設備工事																																															
19. 保 温	(1)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし(空気抜き弁も含む), 仕様は冷温水管の項による。 (2)屋外露出配管の保温は, 給水設備の項による。 (3)外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの保温 要(全熱交換機の給気ダクトを含む) ・ 不要 (4)排気ダクトの外壁開放部より1m程度保温する。(チャンパーボックスを含む) (5)冷媒管(断熱材被覆鋼管)の保温外表 屋内露出部 ・ 保温化粧ケース(樹脂製) ・ 外装なし ・ 屋外 ・ 保温化粧ケース(樹脂製) ・ (6)高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は mmとする。	19. 保 温	同上	2. 都市ガス	(1)ガスメーター 親メーターはガス事業者の設置, 子メーターは本工事 (2)引込み負担金 不要 ・ 要( ・ 別途工事 ・ 本工事 )																																															
20. 電気工事の範囲	(1)地震感知器の配管配線 別途 ・ 本工事 (2)防煙ダンバと運動制御器の配管配線及び運動制御盤から煙感知器迄の配管配線は 別途 ・ 本工事	20. 電気工事の範囲	同上	3. 液化石油ガス	(1)ガスボンベ 備用 ・ 買い取り ( ・ 10kg ・ 20kg ・ 50kg 本 ) (2)ガスメーター 親メーターはガス事業者の設置, 子メーターは本工事とする。 (3)集合装置 ・ 標準図(施工72)による( 本組 ) (4)転倒防止等 ・ 標準図(施工73) { ・ (a) ・ (b) } ・ ボルト, チェーン等はSUS製とする。 ・ 容器固定具をGL+300に追加設置する。																																															
21. 塗装	(1)屋内露出裸ダクトの塗装(居室を除く)は 行わない ・ 行う (2)屋内露出冷却水配管の塗装(居室を除く)は 行わない ・ 行う	21. 塗装	同上	4. ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
1. 準拠事項	[ 空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備 ]の当該事項に準ずる。 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 18 ・ 19 ・ 21	1. 準拠事項	同上	5. 埋設深さ	(1)一般敷地内( m以上) (2)敷地内車両道路( m以上) (3)公道部分( 水道事業者及び道路管理者規定による )																																															
2. 開放形湯沸器排気フード	別途 ・ 本工事 ・ 既設	2. 開放形湯沸器排気フード	同上	6. 保 温	(1)量水器樹内の保温を行う。 (2)屋外露出配管(弁フランジを含む)は, 標準仕様書第2編(表2.3.6 e2・(ハ))とし 厚さは呼び径2.5mm以下は5.0mm, 呼び径3.2mm以上は4.0mmとする。																																															
3. 厨房用排気ダクト	亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼板(SUS304)(板厚は高圧ダクトによる)	3. 厨房用排気ダクト	同上	7. 埋設深さ	(1)一般敷地内( m以上) (2)敷地内車両道路( m以上) (3)公道部分( 水道事業者及び道路管理者規定による )																																															
4. 厨房用排気ダクト工法	アンクルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法(共板フランジ又はスライドオンフランジ)	4. 厨房用排気ダクト工法	同上	8. 保 温	(1)量水器樹内の保温を行う。 (2)屋外露出配管(弁フランジを含む)は, 標準仕様書第2編(表2.3.6 e2・(ハ))とし 厚さは呼び径2.5mm以下は5.0mm, 呼び径3.2mm以上は4.0mmとする。																																															
		5. 埋設深さ	同上	9. ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
		6. その他	給水管の最小口径は20mmとする。ただし, 器具接続部分を除く。	10. その他	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
		6. 排水設備	排水設備	11. その他	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
		7. 給水設備	給水設備	12. その他	図示の場所に取付ける ( ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( ・ あり ・ なし )																																															
		8. 換気設備	換気設備	1. 配管材料	(1)屋内汚水管 (2)屋内排水管 (3)屋外土中汚水, 排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 鉛管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VU) (REP-VU) (4)土間配管用 (5)通気管 (6)ポンプアップ排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ ・ 台所流し等の床上露出部分の排水管は, 硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。																																															

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号

# 電気設備工事特記仕様書

1. 工事概要

1. 工事名 (仮称)株式会社 一莓一笑 選果兼加工場 新築工事

2. 工事場所 宮城県亶理郡山元町浅生原字新田58の一部

3. 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	建築面積(m <sup>2</sup> )	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
	木造	平屋	362.78m <sup>2</sup>	387.13m <sup>2</sup>	12項(イ)イチゴ選果・加工場	

4. 工事種目(○印のついたものを適用する。)

工事種目	建物別及び屋外	工事種別	外構	備考
・ 電灯設備	○			
・ 動力設備				
・ 電熱設備	○			
・ 雷保護設備				
・ 受変電設備	○			
・ 電力貯蔵設備				
・ 発電設備				
・ 構内情報通信網設備				
・ 構内交換設備				
・ 情報表示設備				
・ 映像・音響設備				
・ 拡声設備				
・ 誘導支援設備				
・ テレビ共同受信設備				
・ 監視カメラ設備				
・ 駐車場管理設備				
・ 防犯・入退室管理設備				
・ 自動火災報知設備				
・ 中央監視制御設備				
・ 構内配電線路				
・ 構内通信線路				
・ テレビ電波障害防除				
・ その他工事	別紙仕様書による			

5. 指定部分 なし ・ あり (工期:令和 年 月 日) (対象部分: )

6. 概成工期 なし ・ あり (工事工期より 日前)

・ 特記仕様書

1. 一般事項

(1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工編、平成31年版)」、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工編、平成31年版)、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図(電気設備工編、平成31年版)」による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の特記仕様書は( / )図、建築工事の特記仕様書は( / )図による。

2. 特記事項

(1) 項目は番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。○印の付かない場合は、 印の付いたものを適用する。

○印と○印の付いた場合は、共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	① 適用基準等	建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号) 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱(最新版) 営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成31年版) 宮城県建設工事写真撮影要領(宮城県土木部制定 平成12年版)及び工事写真撮影ガイドブック<電気設備工編>(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成30年版) 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は、日本産業規格及び日本農林規格のF 規格品、壁装材料協会規格適合品または同等品、化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	② 機材等	
	③ 機材の品質・性能証明	本工事前に機器製作図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」(一社)公共建築協会)によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
	④ 保険	本工事前に工事に伴う工事的物及び工事材料等を、本工完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出する。
	5. 雇用	本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇入れに努める。
	6. 施工計画書・施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工種別施工要領書及び施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。
	⑦ 手続き	工事の着手、施工及び完成において、官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上、受注者が遅滞なく処理する。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
	8. 施工条件	別添の施工条件明示書による。
	9. 工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械器具等の調査、中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。
	10. 工事実績情報の登録(CORINS)	請負額が500万円以上の場合は、工事実績情報を登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督職員に提出のこと。
	⑪ 事故報告	施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。
	12. 電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。
	⑬ 工用電力、水、他	本工事に必要な工用電力、水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。
	14. 工用仮設物	構内につくることが できる ・ できない
	⑭ 監督職員事務所	○ 設けない ・ 設ける( 号・・・建築工事)
16. 足場、さん橋類	・ 別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 なお、特組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂)によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならぬ。	
17. 工事表示板	設置する 設置枚数 1枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・設備室制定)により設置する。 ・ 設置しない	

18. 工用通路

⑰ 発生材の処理等

発生材の処理

- ・ 引渡しを要するもの ( )
- ・ 特別管理産業廃棄物 ( ・ PCB使用機器 )
- ・ 受入施設名・所在地 :
- ・ 現場において再利用を図るもの ( )
- ・ 再資源化を図るもの ( )

種類	受入施設名	所在地(km)	備考

- ・ その他安定型廃棄物 ( )
- ・ 受入施設名・所在地 :
- ・ その他管理型廃棄物 ( )
- ・ 受入施設名・所在地 :

PCBを含有する機器等については飛散、流出がないように適切な場所に保管し、工完了後監督職員に引き渡す。

構内指示の場所に敷き均し ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出

20. 残土処理

⑱ 耐震施工

耐震施工における設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独)建築研究所監修)による。本工事の施設分類は( ・ 特定の施設 ( ・ 一般の施設 ) で地域係数は1とし、設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお、( )内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

設置場所	設計用標準震度		特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中層階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
一階及び地下層	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

重要機器類

- ・ 配電盤 ○ 発電装置 ・ UPS装置 ・ 直流電源装置
- ・ 交換機 ・ 受信機(自立型) ・ 中央監視装置 ・ 情報通信ラック

重量が100kg以下の軽量な機器(標準仕様書の適用を受けるものは除く)においても、耐震を考慮し、据付等を行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。

22. 風圧加重

風速60m/s ・ m/s

- ・ 雷保護設備受雷部 ・ 照明ポール・基礎 ・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト

23. 他工事との工事区分

他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「各工事の工事区分表」による。

24. 保温、結露防止

外部に面する壁、天井でF P板(スタイロホーム等)打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止処理を行う。

25. 電線類

本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。

26. 合成樹脂製可とう管

合成樹脂製可とう管は、P F管(一重管)とし、温度による分類はタイプ・25とする。

27. 二種金属製可とう管

露出箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし  
いんべい箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし

⑳ 電線本数、管路など

分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは、監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。

29. インサート

鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート(亜鉛めっき製品)を使用する。

㉑ 呼び線

長さ1m以上の通線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を通線する。

31. フラッシュプレート

図面に特記なき場合、( 金属製(ステンレス・新金属も含む) ・ 樹脂製 )とする。

32. フロアプレート・ベース

水平高低調節付(空転防止リング付) ・ 鋼合金製 ・ アルミ合金製

33. ハンドホール蓋

東亜およびチェーン(ステンレス製)付のものとする。

⑳ 支持金物、固定金物

屋外の機器及び配管に使用する支持金物(ボルト類)はステンレス製とし、屋外機器のアンカーボルトのナットには、ナットキャップ(樹脂製)を取り付ける。  
また、振動をとまぬ機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。

35. あと施工アンカー

施工方法 ・ 接着系 ( 有機系 ・ 接着剤 )  
・ 金属拡張系 ( 本体打込式 ・ )

性能・施工確認 行わない ・ 行う

㉒ 接地極の種類・表示等

接地極は図面に特記なき場合、下表による。なお、E Bの長さは1,500mmとする。  
ただし、D=10は1,000mm、W=30は1,200mmとする。  
表柱機器及び屋外用接地極の埋設槽は不要とする。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極の規格、数量
・ 雷保護設備用接地	E LA	以下	E P × 2
・ 雷保護設備用接地	E LA	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 共同接地	E A・E D・E LH	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 共同接地	E A・E C・E D	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ A種	E A	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ B種	E B	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 2
○ C種	E C	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ D種	E D	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・			
・ 構内交換機(隠槽)用	E t	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 本配線盤の保安装置	E A t	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
○ 電話引込口の保安器	E D t	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 拡声増幅器	E Da	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 防犯装置用	E S	以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・			
○ 測定用	E o	—	E B (D = 10又はW = 30) × 1
・ 避雷器用(低圧用)	E LL	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 避雷器用(高圧用)	E LH	10 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 3 連・ 2組
・ 避雷器用(モデム用)	E MD	100 以下	E B (D = 14又はW = 40) × 1
・ 構造体接地			建築構造体利用(通信用も含む)

37. 総合調整

各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。  
・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 照明装置 ・ 構内交換設備

38. 塗装工事

下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。  
屋外 居室 ・

39. 山留め

切り取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合には、山留めを行うものとする。

40. 舗装工事

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(建築工編)22章(舗装工事)及び建築工事監理指針(下巻)22章(舗装工事)による。

41. はつり

既存コンクリート床、壁などの配管貫通は、原則としてダイヤモンドカッターによる。

42. 再使用機器

再使用する機器は、現場内で清掃、絶縁抵抗測定のうち、取り付ける。

43. 撤去後の補修等

機器撤去後の天井、壁及び床等の補修は、既存仕上げと同等とする。なお、施工に際し、既存設備及び施設に損傷を及ぼした場合は、原状に復旧する。

44. アスベスト

アスベストについては、労働安全衛生法(石綿障害予防規則)・廃棄物処理法等に則り処理を行うこと。  
アスベスト使用状況 ( )

45. 有害物質の取り扱い

PCB(変圧器、コンデンサ、安定器等)・鉛・カドミウム(鉛蓄電池、小形二次電池等)・水銀・放射性物質(イオン化式感知器等)の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書提出するとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。

電

1. 工事範囲

○ 配管 ○ 配線 ○ 分電盤類 ○ 機器類

2. 電気方式

○ 幹線 単相3線式 100/200V 50Hz  
○ 分岐 単相3線式 100/200V  
○ 分岐 単相2線式 100V  
幹線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線

3. 施工方法

分岐 電灯 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ・ その他 ( )  
コンセント ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ○ フロアダクト配線 ・ その他 ( )  
屋外露出 ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線  
ボックス ○ 合成樹脂製 ・ 金属製

4. 照明器具

L E D ○ 一体型 ○ 直管型(JEL801) ・ 直管型(JEL802) ○ ダウンライト ○ その他

5. 防災用照明器具

○ 非常用照明器具 ( 電池内蔵形 ・ 電源別置形 )  
○ 誘導灯 ( L E D誘導灯 ○ 誘導標識 )

6. 照度測定

照度測定は、原則、本工事範囲全てを行うものとするが、これにより難しい場合は監督職員との協議による。

7. ハイテンションアウトレット

鋼合金製 ・ アルミ製  
飛び出し形 ・ 外部固定形

8. 人感センサプレート

照明の人感センサ制御を行う部屋には、注意プレートを設置する。

9. 予備配管

埋込形分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器が4個以下の場合は(P F 2 2)を1本、5個以上の場合は(P F 2 2)を2本以上、天井裏まで立上げる。  
梁下に配管・配線スペースのない梁には、1スパンにVE(36)2本を予備スリーブとして埋込む。

動

1. 工事範囲

○ 配管 ○ 配線 ○ 制御盤類

2. 電気方式

○ 幹線 三相3線式 200V 50Hz  
○ 分岐 三相3線式 200V

3. 施工方法

幹線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ・ その他  
分岐 ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ○ その他  
屋外露出 ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線  
ボックス ○ 合成樹脂製 ・ 金属製

4. 警報盤

壁掛形(電源装置 内蔵 ・ 別置) ・

5. 電磁閉器用押釦(遠方操作用)

埋込連用形配線器具 ・

6. 機器への接続

電動機などへの接続は本工事とする。

7. 電動機等の接地

図示以外は金属管接地とする。

8. 進相用コンデンサ

各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。

9. 電気自動車用充電装置

・ 機器類 ・  
・ 普通充電装置 電圧 相 V ・ 屋外型 ・ 屋内型  
・ 急速充電装置 直流電圧 V

電熱設備

1. 電気方式

幹線 相 線式 V 50Hz  
分岐 相 線式 V

2. 施工場所及び面積

( m<sup>2</sup>) ・ ( m<sup>2</sup>)

雷保護設備

1. 工事範囲

- ・ 受雷部 ・ 引下げ導線 ・ 接地極埋設

2. 受雷部

- ・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木(別途)など

3. 避雷導線

- ・ 引下げ導線 ・ 構造体利用

4. 接地極

接地極埋設 ・ 構造体利用(測定時期 回数)

5. 測定用補助接地極

- ・ 設置

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号



1. 工事範囲	機器類
2. 電気方式	高圧 三相3線式 6kV 50Hz 低圧 三相3線式 200V 単相3線式 100V/200V
3. 引込ケーブル	EM-CET38° EM-CE38°-3C EM-CET60° EM-CE60°-3C
4. 配電盤	屋内形 屋外形(防塵処理及び結露対策を施す) キュービクル式配電盤 高圧閉鎖配電盤
5. 主遮断装置	限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器(PF-S) 高圧交流遮断器(CB) 定格遮断電流 kA
6. 高圧機器類	油入式 モールド 手動 電動 電磁
7. 変圧器	単相変圧器 kVA 三相変圧器 kVA (油入式: JIS C4304-2013適合品 乾式: JIS C4306-2013適合品)
8. 進相用コンデンサ	低圧 高圧 油入式 モールド ガス式
9. リアクトル	6% 13% 油入式 モールド
10. 自動力率制御装置	メーターリレー形 静止形
11. 測定用補助接地極	設置

1. 直流電源装置	非常用照器具電源, 受変電設備制御電源供用, 受変電設備制御専用, 非常用照器具専用蓄電池 鉛蓄電池(HS, CS, MSE, 長寿命形MSE) アルカリ蓄電池(AH, AMH) リチウムイオン電池
2. 交流無停電電源装置	用途(容量 kVA) 鉛蓄電池(HS, CS, MSE, 長寿命形MSE) アルカリ蓄電池(AH, AMH) リチウムイオン電池

1. 工事範囲	機器類
2. 形式	簡易形 キュービクル式 オープン形 屋外形 屋外形
3. 発電機	電気方式 相線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA 運転時間 時間
4. 原動機	種類 ディーゼル ガスタービン 定格出力 kW以上 (PS以上) 始動方式 電気式 空気式 冷却方式 ラジエータ式 水冷循環式
5. 燃料	種類 軽油 灯油 A重油 燃料小出槽 L 主貯油槽 なし あり(別途 本工事)
6. 太陽光発電装置(別途工事)	太陽電池アレイ公称出力 kW パワーコンディショナ 単相3線式 定格電圧 100/200V 定格出力 40 kW 自立運転 有 無 蓄電池 有 (定格容量 40 kWh) 無
7. 系統連系	有 無

1. 工事範囲	交換機 電話機 配線(全部 端子盤以降)
2. 電話交換機	形式 ボタン電話装置 デジタルPBX IP-PBX VoIPサーバ 回線数 局線 回線 内線 回線
3. 電話機への配線	電話機1台につき、下記のものを見込む。 EM-TIEF0.65-2C(20m) EM-EBT0.4-2P(20m) ワイヤープロテクタ(樹脂製 外形寸法約20x8)1.5m
4. ローテーションアウトレット(亀甲形)	一般電話用 個(納入する 取り付ける) 銅合金製 アルミ製
5. 保安器用接地	本工事 別途工事

1. 工事範囲	管路 配線 機器類
2. 電気方式	高圧 三相3線式 6kV 50Hz 低圧 三相3線式 200V 低圧 単相3線式 100/200V 低圧 単相2線式 100V
3. 布設方法	地中埋設式(FEP, GLT, 厚鋼電線管) 架空線式
4. 柱上機器	高圧負荷開閉器 一般用 耐重塩じん用 地絡継電器付き(方向性 無方向性) 避雷器 一般用 耐塩用 高圧カッタアウト, がいしなど 一般用 耐塩用
5. 高圧ケーブルの端未処理	屋外側 一般用 耐塩用 処理者銘板取付(屋内外共, 線名, 作業日, 氏名を表示)
6. その他	東北電力(株)外線工事基準(架空線編)に準ずる。
7. 外灯設備	定格電圧 100 V W
8. 沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。
9. 標識シート	高圧ケーブル 低圧ケーブル
10. 予備配管	屋外キュービクルから第1ハンドホールまでの予備配管(FEP100:1本)を設ける。 分電盤, 動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管(FEP80:2本)を設ける。

1. 工事範囲	管路 配線
2. 用途	電話用 時計, 拡声用 火災報知用
3. 施工方法	地中埋設式(FEP, GLT, 厚鋼電線管) 架空線式
4. 標識シート	弱電用

1. 工事範囲及び施工方法		工事範囲				施工方法				
項目	配管	配線	機器類	合成樹脂管配線	金属管配線	ケーブル配線				
・構内情報通信網	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・情報表示	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・映像・音響	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・拡声	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・誘導支援	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・テレビ共同受信	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・テレビ電波障害防除設備	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・監視カメラ	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・駐車場管制設備	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・防犯・入退室管理	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・

2. 構内情報通信網設備	ボックス 合成樹脂製 金属製 種類 10BASE-T 100BASE-TX 1000BASE-T 10GBASE-SR
3. 情報表示設備	親時計 回線(壁掛形 自立形) (電子式チャイム組込 プログラムタイマ組込)
4. 映像・音響設備	増幅器 W VTR(DVD BD S-VHS) プロジェクタ(前面投射式 背面投射式) 音響設備(CD オーディオレコーダ カセット) 一般放送用 非常放送兼用 増幅器 W(卓上形 キャビネットラック形)
5. 拡声設備	インターホン トイレ等呼出装置 音声誘導装置
6. 誘導支援設備	テレビアンテナ(AU-CSBSA-CSA) 地上波アンテナマスト(壁面取付形 自立形) BSアンテナマスト(壁面取付形 自立形) 電界強度測定及び受信調査(全チャンネル)
7. テレビ共同受信設備	事前調査 機器類
8. テレビ電波障害防除設備	
9. 監視カメラ設備	白黒方式 カラー方式 伝送方式(アナログ ネットワーク)
10. 駐車場管制設備	管制盤 検知器(光線式 ループコイル式) 信号灯・警報灯 発券機 カーゲート カードリーダー
11. 防犯・入退室管理設備	接地工事(本工事 別途)

1. 工事範囲	配管 配線 機器類
2. 火災報知装置	壁掛形 自立形 受信機 型 級 回線(アドレス) 複合盤 型 級 回線(火報 回線, 自動閉鎖 回線, ガス漏れ 回線) 副受信機 型 級 回線 機器収容箱 専用形(埋込形 露出形) 屋内消火栓箱に組込み 感知器類 型用 総数 個(自動試験機能付)
3. 非常警報装置	非常ベル(自動式サイレンを含む) 非常放送装置
4. 自動閉鎖装置	運動制御器 自動閉鎖装置(防火戸用 防煙ダンパ用 防火シャッター用) 感知器
5. ガス漏れ火災警報装置	受信機 回線(都市ガス用 液化石油ガス用) 単独(壁掛形 自立形) 火災受信機などとの複合盤 検知器 併設 連動 定格電圧(AC100V DC24V) ガス検知出力信号(有電圧出力方式 無電圧接点方式)
6. 消火器類	消火器 種別 数量 本 消火器収納箱 仕様 埋込 材質 数量 面

1. 工事範囲	配管 配線 機器類
2. 監視制御対象設備	動力設備 受変電設備 発電設備 火災報知設備
3. 表示操作盤	壁掛形 自立形 組込み機器
4. 監視制御装置	構成機器 グラフィックパネル 内照式液晶ディスプレイ 操作卓 監視操作装置 信号処理装置 伝送装置 分散処理装置 中央処理装置 補助記憶装置 記録装置 電源装置 帳票用印字装置(インクジェット式 写真式)

1. 工事範囲	管路 配線
2. 用途	電話用 時計, 拡声用 火災報知用
3. 施工方法	地中埋設式(FEP, GLT, 厚鋼電線管) 架空線式
4. 標識シート	弱電用

表2「機器取付高さ」 図面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員と協議する。

電 力 設 備			名 通 信 設 備		
名	測 点	取付高(mm)	名	測 点	取付高(mm)
取引用計器	地上~窓中心	約 1,800	引込線留め高	地上~引込点	
電力共通			集合保安器箱	天井下~上端	200
引込開閉器	床上~中心	1,800~2,200	端子盤(廊下、室内)	床上~下端	300
分電盤	床上~中心	1,500(上端1,900以下)	"(EPSなど)	床上~中心	1,500
			壁付アウトレット(一般)	床上~中心	300
			"(和室)		150~200
			壁掛形親時計	床上~中心	1,500(上端2,000以下)
			子時計	"	2,300
			壁掛形スピーカ	"	2,300
スイッチ(一般)	床上~中心	1,300	壁付アッチネータ	"	1,300
"(和室)	"	1,200	壁付インターホン(一般)	床上~中心	1,300
コンセント(一般)	"	300	"(身体障害者)	"	1,300
"(和室)	"	150~200	壁付アウトレット(一般)	"	300
"(台上)	台上~中心	100	"(和室)	"	150~200
"(ファン用)	床上~下端	ファン下端	機器収容箱	天井下~上端	200
"(厨房)	床上~中心	800~1,000	直列ユニット(一般)	床上~中心	300
"(車庫)	"	1,300	"(和室)	"	200
"(機械室)	"	500~1,000	表示盤	床上~中心	2,300
"(土間)	"	800~1,300	壁付発信機	"	1,300
ブラケット(一般)	床上~中心	2,100~2,300	ベル・ブザー・チャイム	"	2,300
"(鏡場)	"	2,000~2,500	壁付押しボタン(一般)	床上~中心	1,300
"(鏡上)	鏡上端~中心	150	"(身体障害者玄関)	"	900
避難口誘導灯	床上~下端	1,500以上	動		
廊下通路誘導灯	床上~上端	1,000以下	壁掛形制御盤	床上~中心	1,500(上端2,000以下)
			開閉器箱	"	1,500
			力		
			電磁開閉器用ボタン	"	1,300
			非常ボタン(便所用)	床上~中心	400, 900
			身		
			壁付インターホン(親機)	"	1,300
			"(玄関子機)	"	1,100
			廊下表示灯(復旧ボタン付)	"	1,300
			身		
			廊下表示ランプ	"	1,500
			スイッチ	"	1,100

表1「完成書類」 引き渡し時には下記の書類を提出する。

名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成調査	管線工事完成引渡要領(平成31年1月15日版)	1部	9 取扱説明書	A 4版: 黒表紙金文字製本(2 完成図書と合本可)	1部
2 完成図書	A 4版: 黒表紙金文字製本(機器完成図, 取扱説明書と合本可。ただし、厚さが8 0mmを越える場合は分冊とする。)	1部	10 管理の手引き	A 4版: チューブ式ファイル	1部
3 完成原因	A 1版は三つ折りケース収納 A 2版は二つ折りケース収納	1組	工事概要書		
4 完成図	白焼製本	1部	機器完成図		
5 完成図(縮小)	A 1版又はA 2版の二つ折り	2部	機器別取扱説明書		
6 完成図(電子データ)	JWW又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式	2枚	保守に関する案内書		
7 施工図	白焼製本	1部	緊急連絡先一覧表		
8 機器完成図	A 4版: 黒表紙金文字製本(2 完成図書と合本可)	1部	1 1 工事写真	A 4版: チューブ式ファイル(着手前, 施工状況, 完成の各写真)	1部
			2 2 完成写真	A 4版: ペーパーファイル 完成届に添付	1部
			1 2 工事に関する書類	A 4版: チューブ式ファイル	1部
			施工計画書		
			機器別完成図		
			機材材質証明書		
			機材検査成績書		
			工場試験成績書		
			工場立会検査成績書		
			現場据付試験成績書		
			総合運転成績書		
			打合せ議事録		
			工事進捗又は日報		
			安全に関する書類		
			廃棄物管理票の写し		

注記: 機器参考図について  
本図面中で、機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

株式会社 ネオデザイン 事務所  
作 間 陽  
一級建築士 第154162号